

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	平成19年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	川崎重工業株式会社
【英訳名】	Kawasaki Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大橋 忠晴
【本店の所在の場所】	神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号
【電話番号】	(078) 682-5001（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部副部長 村上 雄二
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号 （神戸クリスタルタワー）
【電話番号】	(078) 371-9551
【事務連絡者氏名】	財務経理部副部長 村上 雄二
【縦覧に供する場所】	川崎重工業株式会社東京本社 （東京都港区浜松町2丁目4番1号 （世界貿易センタービル）） 川崎重工業株式会社関西支社 （大阪市北区堂島浜2丁目1番29号（古河大阪ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	1,160,252	1,241,591	1,322,487	1,438,618	1,501,097
経常利益 (百万円)	12,140	21,044	30,885	49,052	63,972
当期純利益 (百万円)	6,332	11,478	16,467	29,771	35,141
純資産額 (百万円)	190,175	201,464	237,588	295,377	319,037
総資産額 (百万円)	1,156,904	1,194,472	1,284,085	1,357,979	1,378,769
1株当たり純資産額 (円)	131.82	139.64	152.53	175.01	187.73
1株当たり当期純利益 (円)	4.37	7.92	11.20	18.94	21.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4.22	6.81	9.45	17.23	20.58
自己資本比率 (%)	16.4	16.8	18.5	21.3	22.7
自己資本利益率 (%)	3.4	5.8	7.5	11.2	11.6
株価収益率 (倍)	38.2	23.3	36.8	26.3	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,810	71,422	45,760	45,859	75,765
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,868	17,714	36,510	43,312	49,090
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,544	51,839	16,720	1,306	27,391
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	42,375	44,385	37,505	39,228	38,169
従業員数 (名)	29,306	28,682	28,922	29,211	30,563

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

事業年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	782,550	876,233	845,957	919,655	889,963
経常利益 (百万円)	10,730	11,357	23,371	33,879	31,705
当期純利益 (百万円)	6,908	7,935	13,625	21,319	20,822
資本金 (百万円)	81,427	81,427	92,084	103,187	104,328
発行済株式総数 (千株)	1,443,394	1,443,394	1,557,714	1,659,625	1,669,629
純資産額 (百万円)	164,160	171,632	200,558	243,129	255,366
総資産額 (百万円)	870,628	912,894	917,072	938,269	922,962
1株当たり純資産額 (円)	113.79	118.95	128.76	146.50	153.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.0 (-)	2.5 (-)	3.0 (-)	5.0 (-)	5.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	4.78	5.47	9.27	13.56	12.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4.59	4.74	7.85	12.36	12.21
自己資本比率 (%)	18.8	18.8	21.8	25.9	27.6
自己資本利益率 (%)	4.4	4.7	7.3	9.6	8.3
株価収益率 (倍)	34.9	33.8	44.5	36.7	17.7
配当性向 (%)	41.7	45.4	34.2	38.9	40.0
従業員数 (名)	10,937	10,579	9,909	9,795	10,263

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

明治11年4月	川崎正蔵、東京築地南飯田町の官有地を借用し、川崎築地造船所を創業
明治14年3月	川崎正蔵、兵庫東出町に川崎兵庫造船所を開設
明治19年5月	川崎正蔵、官営兵庫造船所（東川崎町）を借り受け、川崎兵庫造船所を併合、川崎造船所と改称（創業）
明治19年9月	川崎築地造船所を兵庫に集約
明治29年10月	株式会社川崎造船所設立、資本金200万円、初代社長に松方幸次郎就任
明治39年9月	兵庫分工場開設
明治40年7月	兵庫分工場操業、造船用鋳鋼品の製造開始（川崎車輛株式会社の前身）
大正7年7月	葦合工場新設（川崎製鉄株式会社の前身）
	兵庫工場内に自動車科及び飛行機科を新設（川崎航空機工業株式会社の前身）
大正8年4月	川崎汽船株式会社を設立
大正8年7月	兵庫工場で飛行機の製作を開始
大正11年12月	岐阜工場を開設
昭和3年5月	兵庫工場を分離し、川崎車輛株式会社を設立
昭和12年11月	飛行機部門を分離し、川崎航空機工業株式会社を設立
昭和14年12月	社名を川崎重工業株式会社と改称
昭和15年9月	明石工場（川崎航空機工業株式会社）を開設
昭和25年8月	製鉄部門を分離し、川崎製鐵株式会社を設立
昭和26年6月	宝産業株式会社（現・連結子会社 川重商事株式会社）を設立
昭和28年12月	明発工業株式会社（現・連結子会社 株式会社カワサキモータースジャパン）を設立
昭和34年12月	電機部門を分離し、川崎電機製造株式会社を設立
昭和37年2月	加古川工場を開設
昭和37年8月	播州工場（川崎車輛株式会社）を開設
昭和39年12月	野田工場を開設
昭和41年3月	American Kawasaki Motorcycle Corp.（現・連結子会社 Kawasaki Motors Corp.,U.S.A.）を設立
昭和41年11月	横山工業株式会社を合併
昭和42年1月	坂出工場を開設
昭和43年8月	西神戸工場を開設
昭和44年4月	川崎航空機工業株式会社及び川崎車輛株式会社を合併、千葉工場を開設
昭和44年6月	八千代工場を開設
昭和46年4月	播磨工場を開設
昭和47年4月	汽車製造株式会社を合併
昭和55年10月	加古川工場を播磨工場へ集約
昭和56年12月	Kawasaki Motors Manufacturing Corp.,U.S.A.（連結子会社）を設立
昭和59年6月	汎用ボイラ部門（滋賀工場）を分離し、川重冷熱工業株式会社（連結子会社）に譲渡
昭和62年6月	袖ヶ浦工場を開設
平成元年2月	Kawasaki Rail Car,Inc.（連結子会社）を設立
平成2年3月	西神工場を開設
平成4年12月	名古屋第一工場を開設
平成13年2月	千葉工場を播磨工場へ集約
平成13年3月	袖ヶ浦工場を野田工場へ集約
平成14年10月	船舶事業を分離し、株式会社川崎造船（連結子会社）を設立
	ガスタービン・機械事業の精機部門を分離し、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ（連結子会社）に承継
平成15年9月	野田工場を播磨工場へ集約
平成17年3月	八千代工場を廃止
平成17年4月	プラント・環境事業のプラント部門を分離し、カワサキプラントシステムズ株式会社（連結子会社）に承継
	車両事業の破碎機部門を分離し、株式会社アーステクニカ（持分法適用関連会社）に承継
平成18年4月	加古川工場を開設
平成18年10月	プラント・環境事業の環境部門を分離し、カワサキ環境エンジニアリング株式会社（連結子会社）に承継
平成19年4月	カワサキ環境エンジニアリング株式会社（連結子会社）が、カワサキプラントシステムズ株式会社（連結子会社）を合併し、カワサキプラントシステムズ株式会社（連結子会社）に商号変更

(注) 平成20年4月に、株式会社アーステクニカを連結子会社とした。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（提出会社）、子会社97社及び関連会社32社により構成されており、当社を中心として船舶事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境事業、汎用機事業、油圧機器事業及びその他事業を営んでいます。なお、これらの8事業区分は事業の種類別セグメントの区分と同一です。また、当連結会計年度において、事業の種類別セグメントの区分・名称を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

当社グループの主な事業内容と当社及び主要関係会社の位置づけを概説すれば、以下のとおりとなります。

[主な事業内容]

船舶事業

船舶等の製造・販売

車両事業

鉄道車両、建設機械、除雪機械、破碎機等の製造・販売

航空宇宙事業

航空機等の製造・販売

ガスタービン・機械事業

ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機等の製造・販売

プラント・環境事業

産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物等の製造・販売

汎用機事業

二輪車、四輪バギー車（ATV）、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト（「ジェットスキー」）、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の製造・販売

油圧機器事業

油圧機器等の製造・販売

その他事業

商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

[当社及び主要関係会社の位置づけ]

船舶事業

㈱川崎造船（連結子会社）で製造・販売を行っているほか、南通中遠川崎船舶工程有限公司（持分法適用関連会社）が独自に船舶の製造・販売を行っています。

車両事業

当社で製造・販売を行っているほか、海外向鉄道車両についてはKawasaki Rail Car, Inc.（連結子会社）が一部の製造・販売を、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）が一部の製造を行っています。また、Kawasaki Construction Machinery Corp. of America（連結子会社）が建設機械等の製造の一部及び販売を、㈱カワサキマシンシステムズ（連結子会社）ほか建設機械等の販売を行っています。

航空宇宙事業

当社で製造・販売を行っているほか、日本飛行機㈱（連結子会社）が独自に製造・販売並びに製造の一部分担を行っています。

ガスタービン・機械事業

当社で製造・販売を行っているほか、川重冷熱工業㈱（連結子会社）がボイラ及び空調機器の製造・販売を独自に行い、㈱カワサキマシンシステムズ（連結子会社）が汎用ガスタービンの販売を行っています。

プラント・環境事業

当社で製造・販売を行っているほか、カワサキプラントシステムズ㈱（連結子会社）が産業機械、ボイラ、環境装置等の製造・販売を行っています。

汎用機事業

当社で製造・販売を行っているほか、製造については二輪車、四輪バギー車（ATV）、パーソナルウォータークラフト、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の一部をKawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）ほかそれぞれ製造しています。また、販売面においては、国内向二輪車ほかを(株)カワサキモーターズジャパン（連結子会社）が、国内向産業用ロボットを(株)カワサキマシンシステムズ（連結子会社）が、海外向二輪車ほかをKawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Europe N.V.（いずれも連結子会社）ほか、海外向産業用ロボットをKawasaki Robotics (USA) Inc.（連結子会社）ほかそれぞれ販売しています。

油圧機器事業

(株)カワサキプレジジョンマシナリ（連結子会社）ほか油圧機器の製造・販売を行っています。

その他事業

川重商事(株)（連結子会社）ほか商業を、Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.、Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.（いずれも連結子会社）ほか海外における販売・受注の仲介・斡旋等の業務を行っています。また、(株)カワサキライフコーポレーション（連結子会社）ほか商業及び福利施設管理等の諸事業を営んでいます。

以上で述べた事項を事業系統図によって示せば、次のとおりです。

事業系統図

	製造・販売	製造	販売	付帯関連事業
船舶	川崎重工業株式会社	㈱川崎造船		川重神戸サポート㈱
		南通中遠川崎船舶工程有限公司		
車両		Kawasaki Rail Car, Inc.		川重車両コンポ㈱
		Kawasaki Construction Machinery Corp. of America		川重車両テクノ㈱
航空 宇宙		Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	㈱カワサキマシンシステムズ	
		日本飛行機㈱		㈱ケージーエム 川重岐阜エンジニアリング㈱
ガスタービン ・ プラント 環境		川重冷熱工業㈱ (注2)		
			㈱カワサキマシンシステムズ	
汎用機		カワサキプラントシステムズ㈱		川崎エンジニアリング㈱ KEE環境工事㈱
		Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	㈱カワサキモーターズジャパン ㈱カワサキマシンシステムズ Kawasaki Motors Corp., U.S.A. Kawasaki Motors Europe N.Y. Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd. Kawasaki Robotics (USA) Inc.	
油圧機器 (注3)	㈱カワサキプレジジョンマシナリ Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Limited			
その他	(受注仲介) Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc. Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.	(商業) 川重商事㈱	(商業及びその他) ㈱カワサキライフコーポレーション	

- (注)1. 実線枠は連結子会社、点線枠は持分法適用関連会社であり、主要な会社のみ記載している。
2. 川重冷熱工業㈱はJASDAQに上場している。
3. 従来「その他事業」に含めていた「油圧機器事業」については、当社グループ全体に占める重要性が高まったため、当連結会計年度より新たに区分して「油圧機器事業」として表示している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ㈱川崎造船	神戸市中央区	百万円 10,000	船舶事業	100		役員の兼任4名 (うち従業員2名)
アルナ輸送機用品㈱	岐阜県養老郡 養老町	百万円 400	車両事業	100		役員の兼任1名 (うち従業員1名)
㈱日本除雪機製作所	札幌市手稲区	百万円 120	車両事業	75.02		当社への同社製品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki Rail Car, Inc. (注) 4	New York, U.S.A.	千米ドル 60,600	車両事業	100 (100)		当社製品の製造・販売
Kawasaki Construction Machinery Corp. of America (注) 4	Georgia, U.S.A.	千米ドル 8,000	車両事業	100 (100)		当社製品の製造・販売
日本飛行機㈱	横浜市金沢区	百万円 6,048	航空宇宙事業	100		当社への同社製品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
日飛興産㈱(注) 4	横浜市金沢区	百万円 120	航空宇宙事業	100 (100)		
川重冷熱工業㈱ (注) 3, 4	滋賀県草津市	百万円 1,460	ガスタービン・ 機械事業	83.59 (0.06)		役員の兼任3名 (うち従業員3名)
武漢川崎船用機械 有限公司	武漢市 中華人民共和国	百万円 1,100	ガスタービン・ 機械事業	55		当社製品の製造・販売 役員の兼任2名 (うち従業員1名)
カワサキプラント システムズ㈱	神戸市中央区	百万円 8,500	プラント・環境事業	100		当社製品の販売 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
㈱カワサキマシン システムズ	大阪市北区	百万円 743	車両事業、 ガスタービン・機械 事業、 汎用機事業	100		当社製品の販売 役員の兼任5名 (うち従業員4名)
川崎金属工業㈱	三重県四日市市	百万円 350	汎用機事業	100		当社への同社製品の販売 役員の兼任4名 (うち従業員4名)
Kawasaki Motors Corp., U.S.A. (注) 2, 5	Delaware, U.S.A.	千米ドル 65,900	汎用機事業	100		当社製品の販売
Kawasaki Motors Finance Corporation (注) 4, 5	Delaware, U.S.A.	千米ドル 10,000	汎用機事業	100 (100)		
KM Receivables Corporation (注) 4, 5	Delaware, U.S.A.	米ドル 100	汎用機事業	100 (100)		
Kawasaki Motors Pty. Ltd.	New South Wales, Australia	千オーストラ リアドル 2,000	汎用機事業	100		当社製品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki Motors Racing B.V.	Hoofddorp, The Netherlands	千ユーロ 3,000	汎用機事業	100		役員の兼任2名 (うち従業員1名)
P.T. Kawasaki Motor Indonesia	Jakarta, Indonesia	千米ドル 40,000	汎用機事業	83		当社製品の製造・販売 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
Kawasaki Motors Europe N.V. (注) 2	Hoofddorp, The Netherlands	千ユーロ 14,093	汎用機事業	100		当社製品の販売 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
Kawasaki Motors (Phils.) Corporation	Metro Manila, Philippines	千ペソ 101,430	汎用機事業	50		当社製品の製造・販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	Nebraska, U.S.A.	千米ドル 70,000	車両事業、 汎用機事業	100		当社製品の製造
Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co.,Ltd.	Rayong, Thailand	千バーツ 1,900,000	汎用機事業	100		当社製品の製造・販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Canadian Kawasaki Motors Inc.	Ontario, Canada	千カナダドル 2,000	汎用機事業	100		当社製品の販売
Kawasaki Robotics (UK) Ltd. (注) 4	Manchester, United Kingdom	千英ポンド 917	汎用機事業	100 (100)		当社製品の販売
川崎機器人(天津) 有限公司	天津経済技術 開発区 中華人民共和国	千中国元 13,174	汎用機事業	100		役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki Machine Systems Korea, Ltd.	Incheon, Korea	百万ウォン 1,500	汎用機事業	100		当社製品の販売 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
Kawasaki Robotics (USA) Inc. (注) 4	Delaware, U.S.A.	千米ドル 1,000	汎用機事業	100 (100)		当社製品の販売
㈱カワサキプレジジョン マシナリ	神戸市西区	百万円 3,000	油圧機器事業	100		役員の兼任3名 (うち従業員3名)
川崎精密機械(蘇州) 有限公司(注) 4	江蘇省 中華人民共和国	百万円 500	油圧機器事業	100 (100)		
Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.) Inc. (注) 4	Michigan, U.S.A.	千米ドル 5,000	油圧機器事業	100 (100)		
Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Limited (注) 4	Plymouth, United Kingdom	千英ポンド 5,000	油圧機器事業	100 (100)		
Flutek, Ltd. (注) 4	Kyungnam, Korea	百万ウォン 1,310	油圧機器事業	50.38 (50.38)		
川重商事㈱	神戸市中央区	百万円 600	その他事業	70		当社製品の販売、当社への 機器類・資材の納入 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
㈱カワサキライフ コーポレーション	神戸市中央区	百万円 400	その他事業	100		当社福利施設の管理・修理 及び当社への建物等の賃貸等 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
川崎油工㈱	兵庫県明石市	百万円 436	その他事業	100		役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki do Brasil Industria e Comercio Ltda.	Sao Paulo, Brazil	千リアル 1,136	その他事業	100		当社製品の販売・受注の 仲介・斡旋
Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.	New York, U.S.A.	千米ドル 600	その他事業	100		当社製品の販売・受注の 仲介・斡旋 役員の兼任1名 (うち従業員0名)
Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.	London, United Kingdom	千英ポンド 500	その他事業	100		当社製品の販売・受注の 仲介・斡旋 役員の兼任1名 (うち従業員0名)
その他57社						

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 南通中遠川崎船舶工程 有限公司(注)4	南通市 中華人民共和国	千中国元 1,462,200	船舶事業	50 (50)		
(株)アーステクニカ(注)6	東京都千代田区	百万円 1,200	車両事業	50		役員の兼任3名 (うち従業員3名)
同方川崎空調設備有限公司 (注)4	廊坊市 中華人民共和国	千米ドル 9,673	ガスタービン・機械 事業	50 (50)		
スチールプラント(株) (注)4	横浜市鶴見区	百万円 1,995	プラント・環境事業	24.81 (24.81)		役員の兼任1名 (うち従業員1名)
上海中遠川崎重工鋼結構 有限公司	上海市 中華人民共和国	千米ドル 29,800	プラント・環境事業	45		当社製品の製造・販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
その他13社						

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社である。

3 有価証券報告書の提出会社である。

4 「議決権の所有(被所有)割合欄」の(内書)は間接所有である。

5 Kawasaki Motors Corp., U.S.A.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。なお、同社は同社の直接所有子会社であるKawasaki Motors Finance Corporation及びKM Receivables Corporationと実質的に不可分の関係で事業活動を行っている。このため、Kawasaki Motors Corp., U.S.A.単独の損益情報等では同社の実態を正しく表せないことから主要な損益情報等として同社に当該子会社2社を連結後の金額を記載している。

主要な損益情報等	売上高	190,008百万円
	経常利益	473
	当期純利益	435
	純資産額	14,250
	総資産額	104,825

6 平成20年4月、川崎重工業(株)は(株)アーステクニカ(持分法適用関連会社)の全株式を取得し、子会社化している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
船舶	2,721
車両	3,343
航空宇宙	5,258
ガスタービン・機械	3,105
プラント・環境	2,746
汎用機	9,442
油圧機器	1,053
その他	2,234
全社共通	661
合計	30,563

(注) 1 従業員数は就業人員のみを対象としている。なお、臨時従業員数については従業員総数の百分の十未満であるため記載を省略している。

2 従業員数は再雇用従業員を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,263	42.9	20.1	7,108,228

(注) 1 従業員数は就業人員のみを対象としている。なお、臨時従業員数については従業員総数の百分の十未満であるため記載を省略している。

2 従業員数は再雇用従業員を含んでいる。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、川崎重工労働組合と称し、上部団体は日本基幹産業労働組合連合会(略称 基幹労連)です。また組合とは、信頼関係を基礎に労働協約を締結し、労働条件その他労使間の重要問題について労働協議会・経営協議会等を開催し、相互の理解と隔意ない意見交換により円満に解決を図っています。

なお、当連結会計年度、連結会社において労働組合との間に特記すべき事項等は生じていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の連結業績の概況

当期におけるわが国経済は、上半期においては、不安要因はあったものの概ね底堅く推移しましたが、下半期に入り原油高に伴う原材料及び消費財価格の一段の上昇や株式市場の下落、円高ドル安の進行など、不透明感が増す中で推移しました。海外においても、上半期は概ね順調に推移していましたが、下半期に入って、中国などでは好況が続いている一方、米国におけるサブプライムローン問題などに伴い、欧米の一部に信用収縮や景気の減速が見られるなど不安材料が多く見られるようになりました。

このような経営環境の下、当社グループの当期の連結受注高は、船舶事業での多数のばら積み貨物船の受注等により、1兆6,107億円と前期比180億円の増加となりました。

当期の連結売上高については、船舶及び汎用機事業などで増加し、前期比624億円増の1兆5,010億円となりました。

利益面につきましては、主に上半期において為替レートが円安ドル高傾向で推移したことに加え、船舶事業及びプラント・環境事業の黒字化等により、当期の営業利益は前期比77億円増の769億円、経常利益は前期比149億円増の639億円となりました。また当期純利益については前期比53億円増の351億円となりました。

また、当期の単独業績につきましては、受注高8,913億円、売上高8,899億円、営業利益430億円、経常利益317億円、当期純利益208億円となりました。

当連結会計年度の主要セグメント別業績概要

[事業の種類別セグメント]

船舶事業

連結受注高は、LNG船2隻、LPG船3隻、ばら積み貨物船22隻、潜水艦1隻を受注した結果、前期比1,157億円増の2,513億円となりました。ばら積み貨物船を多数受注したことにより、連結受注高は前期を大幅に上回りました。

連結売上高は、LNG船、LPG船、大型タンカー、ばら積み貨物船、潜水艦などを計上し、前期比325億円増の1,413億円となりました。

営業利益は、売上高の増加及び採算改善により、前期の22億円の営業損失から55億円改善し、32億円となりました。

車両事業

連結受注高は、JR各社から新幹線電車、通勤電車、機関車、貨車などを、公営・私鉄各社から地下鉄電車、通勤電車などを、海外からはニューヨーク市地下鉄電車などを受注しましたが、海外向け大型プロジェクトを受注した前期より858億円減の1,832億円となりました。

連結売上高は、鉄道車両においてJR向け車両の納入が増加したものの、海外向けが減少したため、前期比125億円減の1,717億円となりました。なお、建設機械においては、北米向け販売が減少したものの、その他一般輸出向けが増加したため、建設機械全体ではほぼ前期並みとなりました。

営業利益は、売上高の減少に伴い前期比59億円減の71億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、ボーイング社向けB787・777旅客機分担製造品などを受注しましたが、防衛省向けが減少したため、受注高は前期比531億円減の2,025億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けの売上が減少したことにより前期比317億円減の2,373億円となりました。

営業利益は、売上高の減少に伴い前期比25億円減の108億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、防衛省向けヘリコプター用エンジン、国内外の顧客向けガスタービン発電設備、陸用タービン設備などを受注したほか、V2500・TRENT等の民需航空機用エンジン分担製造品や、船用ディーゼル主機関、水力機械の受注が増加したことなどにより、前期比225億円増の2,274億円となりました。

連結売上高は、船用蒸気タービン主機関の売上は減少したものの、民需航空機用エンジン分担製造品や天然ガス圧送設備の売上増などにより、前期比21億円増の1,854億円となりました。

営業利益は、民需航空機用エンジン分担製造品の売上増加などにより、前期比35億円増の133億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、ボイラタービン発電設備、セメント排熱発電設備などの各種プラント及びシールド掘進機などを受注しましたが、前期にはセメントプラントなどの大型案件があったことなどにより当期は前期比441億円減の1,060億円となりました。

連結売上高は、LNG基地の他、海外向けセメント・肥料プラントの売上が増加したことなどにより、前期比204億円増の1,425億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加えて、プラント及び環境各部門の分社会社の合併による合理化効果や不採算案件の減少などにより、前期の24億円の営業損失から132億円好転し、108億円となりました。

汎用機事業

連結売上高は、北米向け二輪車の販売は減少したものの、欧州向け二輪車の販売が増加したことにより、また、ロボットに関しては半導体関連は軟調だったものの、自動車関連が堅調に推移したため、前期比302億円増の4,339億円となりました。

営業利益は、売上高は増加したものの、資材費高騰の影響を受けたほか、減価償却費や販売促進費など諸費用の増加により、前期比78億円減の196億円となりました。

油圧機器事業

連結受注高は、建設機械向けを中心に前期比194億円増の923億円となりました。

連結売上高は、建設機械向けが引き続き高水準で推移したことから、前期比173億円増の840億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い前期比30億円増の91億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前期比39億円増の1,045億円となりました。

営業利益は、前期比11億円減の23億円となりました。

[所在地別セグメント]

日本は、主として船舶事業及びプラント・環境事業における増収により、連結売上高は前期比154億円増の1兆584億円となりました。営業利益についても主として船舶事業及びプラント・環境事業における損益改善により、前期比95億円増の749億円となりました。

北米は、連結売上高はほぼ前期並の2,675億円となりましたが、営業利益は二輪車の販売減などにより5億円の営業損失となりました。

欧州は、二輪車販売が好調であったことにより、連結売上高は前期比327億円増の1,316億円、営業利益は21億円増の44億円となりました。

アジアは、連結売上高は前期比106億円増の332億円、営業利益は前期比7億円増の14億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は前期比10億円減の381億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前期比299億円増の757億円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益580億円、減価償却費374億円、仕入債務の増加額268億円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額190億円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期比57億円増の490億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前期比260億円増の273億円でした。これは主に社債の償還及び配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前期比(%)
船舶	107,789	5.9
車両	153,465	8.6
航空宇宙	227,833	9.7
ガスタービン・機械	185,882	2.1
プラント・環境	115,842	11.4
汎用機	337,661	12.4
油圧機器	76,418	16.4
その他	133,418	9.1
合計	1,338,311	0.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 金額は、生産高(製造原価)によっている。

3 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの事業区分を変更したため、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の事業区分に組み替えて行っている。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
船舶	251,331	85.3	414,175	31.9
車両	183,254	31.9	431,376	0.7
航空宇宙	202,505	20.7	248,332	13.3
ガスタービン・機械	227,422	11.0	245,961	13.4
プラント・環境	106,045	29.4	135,288	21.4
汎用機	433,962	7.4		
油圧機器	92,334	26.6	29,316	39.5
その他	113,900	13.1	29,211	46.7
合計	1,610,756	1.1	1,533,663	4.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 汎用機事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額とし、受注残高を表示していない。

3 セグメント間の取引については、受注高及び受注残高から相殺消去している。

4 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの事業区分を変更したため、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の事業区分に組み替えて行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前期比(%)
船舶	141,397	29.9
車両	171,738	6.8
航空宇宙	237,348	11.8
ガスタービン・機械	185,486	1.1
プラント・環境	142,547	16.7
汎用機	433,962	7.4
油圧機器	84,027	26.0
その他	104,588	3.9
合計	1,501,097	4.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 販売高は、外部顧客に対する売上高である。

3 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの事業区分を変更したため、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の事業区分に組み替えて行っている。

4 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省	233,591	16.2	191,905	12.7

3【対処すべき課題】

[経営の基本方針及び経営目標]

当社グループは、カワサキグループ・ミッションステートメントにおいて「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」をグループミッションとして掲げ、技術力やブランドで差別化された優れた製品・サービスを顧客に提供することにより顧客満足度の向上を図り、企業価値を高めるとともに、株主をはじめ顧客、従業員、地域社会の期待に応えていくことを経営の基本方針としています。

利益配分については、将来の成長に備えて経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に応じた配当を行い株主の期待に応えていくことを基本方針としています。

[目標とする経営指標]

目標とする経営指標は、投資家の期待に応える利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率（ $ROI C = (\text{税引前利益} + \text{支払利息}) \div \text{投下資本}$ ）を採用しています。ROI Cの最大化を目指すなかで、利益の拡大と同時に、投下資本の効率化を図ることにより、財務体質も強化していきます。また、中期経営計画「Global K」においては、収益力の強化を目指し、目標とする経営指標に売上高経常利益率を加えました。

[中期的経営戦略]

平成18年度を初年度とし平成22年度を最終年度とする中期経営計画「Global K」を策定し、上記企業ビジョンの実現に向けて、「質主量従」、「選択と集中」、「新たな価値の創造」を経営の基本とし、収益力の高いグローバル企業への飛躍を目指しています。

中計前半期間においては、経営の基本に基づいた各種施策の展開により、不採算事業の改善・撤退や個別事業の収益性改善による全体の収益ベースのかさ上げが着実に進みました。加えて、円安や中国等新興国経済の伸長による追い風が、素材価格の高騰を始めとするコストの上昇や公共事業の減退継続などのマイナス要因を上回ったこともあり、結果として、平成19年度は、対中計増収増益（中間利益目標の前倒し達成）を果たし、全部門の黒字化を達成することができました。また、「Global K」の重点施策に関連して、「ミッションステートメントの制定と浸透の推進」、「関連企業の全般的見直しの実施」、「エネルギー・環境関連事業に関する方向性の明確化」など多くの成果を得ることができました。

[会社の対処すべき課題]

当社グループは、米国・中国・アジアを中心とした旺盛な需要を背景とした長期にわたる緩やかな国内景気拡大の中で、平成16年度以降、順調に増収・増益を重ねてきました。しかしながら、昨年後半より、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の停滞により、米国のみならず欧州、そして日本においても景況感が悪化しています。加えて、素材価格の高騰、外注費の上昇や熟練労働力の不足、為替相場の対ドル円高など、収益圧迫要因が数多く存在し、当社グループを取巻く経営環境は急速に厳しさを増しています。

このような状況において、当社グループは以下の主要課題3点について、グループ全体で確実に取り組み、中期経営計画「Global K」を達成することによって、「収益力の高いグローバル企業」へ着実に歩んでいきます。

調達体制の整備等による資材費高騰への対策

円建て契約や多通貨建て取引の増加、海外生産の拡大などのコストのドル化、機動的為替ヘッジなどの対ドル円高対策

固定費の圧縮、新たな市場の開拓、機動的な販売戦略などによる世界経済減速への対策

また、当社グループは、上記のような事業環境の「潮目」の変化を認識・対応しながら、中長期的観点から、次の成長に向けた布石を着実に打ち、グループ全体で平成22年度目標達成を目指すことを基本方針に、中期経営計画「Global K」の見直しを行う中で、個別事業・製品ごとの戦略・施策・経営資源配分等を市場動向と競争力に応じて洗い直し、グループ全体として着実な事業運営を推進していくこととしています。

まず、当社グループの収益の基盤を担う車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、汎用機事業については、以下の施策をそれぞれ展開することにより、収益力の維持・拡大を図ることとしています。

- 車両事業 : 北米を中心とした高水準の受注の下、国内・北米・アジア三大市場での事業運営体制の強化
- 航空宇宙事業 : 次期固定翼哨戒機の量産対応、次期輸送機開発の完遂、ボーイング787増産対応などの大型プロジェクトの推進
- ガスタービン・機械事業 : 需要拡大に伴う民需航空機用ジェットエンジン、産業用ガスタービンなどの既存機種の新機種開発の推進、高効率ガスエンジン等の新製品の事業展開
- 汎用機事業 : 対ドル円高、サブプライムローン問題などの逆風下において、主力・最重要事業としての先進国向けモーターサイクルの収益性向上、製品競争力の向上のため、グローバルレベルで開発・生産体制の強化

次に、プラント・環境事業は、この数年間の抜本的な構造改革を平成19年度で完了し、親会社から分社・独立したカワサキプラントシステムズ(株)を母体の一つとして、新たな事業構想として中期経営計画「Global K」に掲げた「エネルギー・環境関連事業」の育成を加速させていきます。

さらに船舶事業、油圧機器事業については、順調に収益基盤を強化しつつ事業拡大を図っており、グループ全体で支援し、以下の施策を推進します。

- 船舶事業 : 中国事業を含めた川崎造船グループでの最適生産体制の強化
- 油圧機器事業 : 機動的な経営資源の投資、世界5極体制(日米欧中韓)の強化

また、ロボット事業、建設機械事業については、グループ経営の中で独自の戦略と機動性を駆使することにより、事業価値のさらなる伸長を目指し、収益体質の向上施策を実施しております。

- ロボット事業 : 開発力強化、新規顧客の開拓
- 建設機械事業 : 生産能力の向上

なお、以上のような事業活動を行う上で、コンプライアンス(法令遵守)が大前提となることはいうまでもありません。当社グループは「違法行為は絶対に起こさない」ということを企業運営の基本とし、企業倫理・内部統制に関する社内規則を整備した上で、階層別教育の実施や、各種ガイドブックの配付、各組織でのコンプライアンス委員会の設置などの施策を、CSR推進部を中心に実行してまいりました。今後ともさらなるコンプライアンスの徹底を組織的に行うことで、常に情報開示と透明性を最優先する企業風土の構築に努めます。

当社グループは、このように事業全般にわたって収益力を強化し、コンプライアンスを徹底することにより企業価値を向上させるとともに、信頼感のあるカワサキブランドの確立を目指します。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える外的要因としては次の項目等が考えられま

す。

(1) 政治・経済情勢

当社グループは、国内はもとより、北米・アジア・欧州をはじめ、世界各地で事業展開しており、それぞれの地域における政治・経済情勢の影響を受けます。例えば個人消費の動向は汎用機事業の販売に影響し、民間設備投資や公共投資の動向は、ガスタービン・機械事業、プラント・環境事業等の受注に影響します。また、航空旅客需要や海運市況も、航空宇宙事業、船舶事業等に影響を与えます。さらに、海外案件においては、紛争・政変等の影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当連結会計年度の連結売上高に占める海外向け売上高は54%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建て取引が多く存在します。外貨建て取引については、総原価に占める外貨建てコストの比率を高めるなどの為替変動リスクの軽減を図るとともに、為替動向を考慮しながら機動的な為替予約等のヘッジを行っていますが、製造工場の大半が国内に立地していることもあり、海外向け売上については為替変動リスクを負っています。

(3) 原材料価格の変動

当社グループの事業においては、受注から納入まで長期にわたる個別受注案件が多いため、その間の鋼材をはじめとした原材料価格の変動が、製品の採算に影響を与えるリスクを負っています。

(4) 各種規制

事業運営にあたっては、各国・地域の法令・規則等の各種規制にしたがって事業を行っていますが、予期せぬ変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約（導入）

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	対価	契約の始期・終期
川崎重工業(株) (当社)	Lockheed Martin Corporation (米国)	P - 3 C 対潜哨戒機	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代 (4) 技術者訓練費	昭和53年6月30日 (平成22年6月9日まで)
	The Boeing Company (米国)	C H 4 7 ヘリコプタ	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代 (4) 技術者訓練費 (5) 技術者招へい費	昭和60年1月14日 (平成21年12月31日まで)
	Agustawestland International Limited (英国)	E H 1 0 1 ヘリコプタ	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代	平成16年9月12日 (平成26年9月11日まで)
	Honeywell International Inc. (米国)	T 5 5 - L - 7 1 2 ターボシャフトエンジン	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代 (4) 技術者訓練費	昭和59年12月12日 (平成21年12月31日まで)
	Kockums AB (スウェーデン)	スターリングエンジン	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術指導料	平成2年9月30日 (平成52年12月31日まで)
	MAN B&W Diesel A/S (デンマーク)	2サイクル陸船用ディーゼルエンジン	(1) ロイヤルティ (2) 技術資料代 (3) 技術者招へい費 (4) 技術者訓練費	昭和56年5月18日 (平成23年12月31日まで)
	Rolls-Royce Turbomeca Limited (英国)	R T M 3 2 2 ターボシャフトエンジン	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ	平成15年12月26日 (平成26年3月31日まで)
	Rolls-Royce Power Engineering plc (英国)	船用ガスタービンモジュール	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術者招へい費	平成3年8月28日 (平成24年3月31日まで)
(株)川崎造船 (連結子会社)	Moss Maritime a.s. (ノルウェー)	球形タンク式LNG運搬船	(1) ロイヤルティ (2) 技術者招へい費	昭和46年6月16日 (契約終了通知を送付して6ヵ月後まで)

(2) 技術援助契約（供与）

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	対価	契約の始期・終期
川崎重工業(株) (当社)	中華人民共和国鉄道部、中国国際招標公司、南車四方機車車輛股份有限公司 (中国)	在来線高速化向け鉄道車両製造技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代 (4) 技術者訓練費 (5) 技術者派遣費	平成16年10月20日 (中国国産車最終納入まで)
	Bajaj Auto Ltd. (インド)	二輪車	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術者訓練費	昭和59年8月6日 (平成22年6月30日まで)
	Tecnicas Reunidas, S.A. (スペイン)	LNGタンク	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術者訓練費 (4) 技術者派遣費	平成18年5月3日 (平成28年5月2日まで)
(株)川崎造船 (連結子会社)	南通中遠川崎船舶工程有限公司 (中国) (注)	10,000個積みコンテナ船	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ	平成18年7月20日 (平成28年7月19日まで)

(注) 南通中遠川崎船舶工程有限公司は、持分法適用関連会社である。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、中期経営計画の重点施策である「技術力（開発技術力と生産技術力）の強化」に向けて、製品のシステム化・高度化のための研究開発、製品価格競争力強化のための技術開発、及び当社グループ製品の差別化や付加価値向上に必要な基盤技術の研究等を積極的に推進しました。

当連結会計年度における研究開発費は362億円であり、各事業セグメント別の主な研究開発の内容及び費用は以下のとおりです。

車両事業

車両部門では次世代高速車両、次世代低床式路面電車（SWIMO）の開発や大型ニッケル水素電池システム（ギガセル）の応用開発をはじめ、新しい接合技術による次世代通勤車両の開発、生産合理化技術を中心に研究開発を実施しました。建設機械部門では、第3次排ガス規制に対応した小・中・大型ホイールローダ関連の開発を実施しました。当事業に係る研究開発費は15億円です。

航空宇宙事業

次期固定翼哨戒機・次期輸送機、及び回転翼機の近代化・派生型の研究開発をはじめ、次期固定翼哨戒機・次期輸送機の開発成果を活用した将来民間固定翼機の研究や宇宙システム技術の研究を中心に研究・開発を実施しました。当事業に係る研究開発費は19億円です。

ガスタービン・機械事業

ガスタービン部門では、産業用で中・小型コージェネ用高効率・低公害ガスタービン新機種の開発を進めるとともに多種燃料対応燃焼器開発などを実施し、航空用では低NOx燃焼器技術、高効率化技術の研究等を実施しました。機械部門では、世界最高性能を持つ大型ガスエンジンの研究開発に注力したほか、高性能蒸気タービンや新型船用推進装置の開発、高効率かつ環境性能に優れたプロワの開発を中心に実施しました。当事業に係る研究開発費は38億円です。

汎用機事業

汎用機事業では、扱いやすさとスポーツ性能を兼ね備えた250ccモーターサイクルNinja 250Rなどの新機種量産開発や、カワサキらしい動力性能と環境性能を両立する二輪車用次世代エンジンの基礎研究を実施しました。ロボットでは新シリーズと次世代コントローラを中心に研究開発を実施しました。当事業に係る研究開発費は191億円です。

プラント・環境事業

エネルギー・環境・インフラ関連製品の省エネ・環境負荷低減技術の開発に注力し、バイオマスガス化発電技術、バイオエタノール製造技術、省エネ型セメントキルン、LNG（液化天然ガス）船用高効率ボイラの開発を実施しました。そのほか、大型LNGローリ、新形式シールド掘進機の開発を実施しました。当事業に係る研究開発費は9億円です。

船舶事業

主要製品であるLNG運搬船を中心に、船舶の推進性能に係る研究等を実施しました。当事業に係る研究開発費は4億円です。

油圧機器事業

油圧ポンプ・モータ、コントロール弁等の電子制御化、高性能化、高機能化の研究開発を実施しました。当事業に係る研究開発費は16億円です。

本社部門

本社研究開発部門は、事業部門と緊密に連携・協力し、事業部門の「新製品・新事業」開発や製品改良に必要な要素技術開発に注力すると共に、事業部門が取り組む「開発のフロントローディング（課題解決の前倒しと計画段階での商品価値の創り込み）」、及び「開発と生産のコンカレント化」への活動も支援しています。これらの活動を支える最先端の基盤技術（各種シミュレーション技術、解析技術、メカトロ・制御技術、パワーエレクトロニクス技術、接合・加工・生産システム技術等）を計画的かつ効率的に育成・強化することによりグループ内への横展開を進め、より先進的な技術分野においては、産学連携を活用し、高度技術獲得のスピードアップを図っています。

また、クリーンロボットを応用した細胞自動培養システムの研究開発のほか、ギガセルの要素技術研究や未利用エネルギーを活用した発電システムの開発など、将来のエネルギー・環境分野における「新製品・新技術」の創出・育成活動にも注力しています。これら本社部門に係る研究開発費は67億円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度における連結売上高が前期比624億円の増加となった主因は、船舶及び汎用機事業での売上高の増加によるものです。

営業利益が前期比77億円の増加となった主因は、主に上半期において為替レートが円安ドル高傾向で推移したことに加え、船舶事業及びプラント・環境事業の黒字化などによります。

なお、特別利益については、退職給付信託設定益13億円及び関連会社株式売却益2億円の計16億円を、特別損失については、減損損失27億円、訴訟損失引当金繰入額22億円、環境対策引当金繰入額21億円及び関連会社株式売却損4億円の計75億円を計上しました。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比2.1%増加し、9,822億円となりました。これは主として、引き続き豊富な受注案件により、たな卸資産が増加したことによるものです。固定資産は、株価下落により投資有価証券が減少したものの、積極的な設備投資による有形固定資産及び無形固定資産等の増加により、全体では前連結会計年度末比0.1%増加し、3,964億円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比1.5%増加し、1兆3,787億円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末比2.2%増の8,245億円となりました。固定負債は前連結会計年度末比8.1%減の2,351億円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比0.2%減の1兆597億円となりました。これは支払手形及び買掛金が184億円増加した一方、借入金・社債などの有利子負債が277億円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比8.0%増の3,190億円となりました。主な増加要因は当期純利益の計上によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、汎用機事業、車両事業、航空宇宙事業を中心に、新機種・新製品対応のための設備投資や生産合理化のための設備投資などを実施しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、505億円（無形固定資産に係るものを含む）となりました。

各セグメントの投資内容は以下のとおりです。

船舶事業では、商船建造合理化設備などで41億円の設備投資を実施しました。

車両事業では、車両・建設機械の新製品対応設備などで64億円の投資を実施しました。

航空宇宙事業では、航空機生産設備・生産管理システムなどで61億円の投資を実施しました。

ガスタービン・機械事業では、ガスタービン・船用機械等の増産・生産合理化設備などで53億円の投資を実施しました。

プラント・環境事業では、生産合理化設備などで13億円の投資を実施しました。

汎用機事業では、二輪車等の新機種対応設備、生産合理化設備などで193億円の投資を実施しました。

油圧機器事業では、油圧機器増産対応設備などで48億円の投資を実施しました。

その他事業では、情報化・福利関連設備などで28億円の投資を実施しました。

所要資金については、自己資金、借入金等によります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
兵庫工場 (神戸市兵庫区)	車両事業	鉄道車両製造 設備	7,246	4,473	8,572 (220)	610	20,902	1,162	
播州工場 (兵庫県加古郡稲美町)	車両事業	建設機械製造 設備	1,168	1,911	698 (151)	384	4,162	365	
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	航空宇宙事業	航空機製造設備	10,011	8,194	2,626 (722)	1,711	22,543	3,074	注2
		その他設備	412	-	139 (18)	4	556		
名古屋第一工場 (愛知県海部郡弥富町)	航空宇宙事業	航空機製造設備	3,508	1,215	3,565 (71)	131	8,421	-	注2
名古屋第二工場 (愛知県海部郡飛島村)	航空宇宙事業	航空機製造設備	5	20	- (-)	3	29	-	注2
西神工場 (神戸市西区)	ガスタービン ・機械事業	エンジン製造 設備	3,653	1,020	2,209 (50)	36	6,920	118	
神戸工場 (神戸市中央区)	ガスタービン ・機械事業	原動機製造 設備	3,557	2,680	417 (132)	537	7,192	818	
		その他設備	125	203	80 (1)	34	443		
播磨工場 (兵庫県加古郡播磨町)	プラント・環 境事業	鉄構製品製造 設備	2,328	1,932	3,144 (459)	207	7,613	548	
明石工場 (兵庫県明石市)	汎用機事業、 ガスタービン ・機械事業	二輪車等製造 設備	10,060	8,253	1,493 (974)	4,842	24,650	3,512	
		その他設備	3,321	540	698 (2,183)	361	4,921		
加古川工場 (兵庫県加古川市)	汎用機事業	二輪車製造 設備	654	736	79 (48)	389	1,859	67	
		その他設備	186	-	- (-)	10	197		
神戸本社 (神戸市中央区)	全社	その他設備	4,328	83	4,986 (527)	196	9,594	206	注3
東京本社 (東京都港区)	全社	その他設備	4,633	1	5,729 (277)	85	10,449	393	注4
計			55,201	31,268	34,441 (5,832)	9,547	130,459	10,263	

(注) 1 上記の帳簿価額には建設仮勘定並びに無形固定資産の金額は含まない。

2 名古屋第一工場・名古屋第二工場の従業員数は岐阜工場に含む。

3 神戸本社には、中部・関西・九州支社、関西地区寮社宅等福利厚生施設ほかを含む。

4 東京本社には、海外事務所、北海道支社、関東地区寮社宅等福利厚生施設ほかを含む。

5 上記のほか、連結会社以外から土地236千㎡及び建物68千㎡を賃借している。また、上記のうち、土地169千㎡及び建物11千㎡を連結会社以外に賃貸している。

6 リース契約により使用している主要な賃借設備のうち連結会社以外からのものは下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	航空宇宙事業	横型5軸制御マシ ニングセンター	1セット	144ヶ月	49百万円	453百万円	所有権 移転外 ファイナ ンス・ リース
		ベンチ自動試験機	1セット	144ヶ月	45百万円	435百万円	
名古屋第一工場 (愛知県海部郡弥富 町)		オートクレーブ	1セット	72ヶ月	263百万円	1,253百万円	
西神工場 (兵庫県明石市)	ガスタービン ・機械事業	高電圧型電子ビー ム溶接機	1セット	120ヶ月	59百万円	526百万円	

7 生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の休止はない。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
㈱川崎造船	東京事務所 (東京都港区)	船舶事業	その他設備	7	-	- (-)	7	15	24	注2
	神戸工場 (神戸市中央区)		船舶建造 設備	3,972	1,423	233 (175)	280	5,910	1,018	
			その他設備	763	6	188 (31)	26	985	1,140	
	坂出工場 (香川県坂出市)		船舶建造 設備	3,408	5,066	2,031 (910)	421	10,927		
			その他設備	159	2	111 (4)	11	283		
日本飛行機㈱	本社事業所 (横浜市金沢区)	航空宇宙事業	航空宇宙機 器製造設備	2,548	791	652 (147)	238	4,232	565	
	航空機整備事業所 (神奈川県大和市)		航空機修理 設備	1,353	472	160 (67)	214	2,200	433	
㈱川重ガス タービン研究 所	本社事業所 (千葉県袖ヶ浦市)	プラント・環 境事業	事業用ガス タービン発 電設備	627	2,735	- (-)	3	3,367	8	
㈱カワサキプ レシジョンマ シナリ	西神戸工場 (神戸市西区)	油圧機器事業	油圧機器製 造設備	4,153	1,801	1,133 (213)	976	8,064	670	注3
㈱カワサキラ イフコーポ レーション	本社事業所 (神戸市中央区) 他6事業所	その他事業	その他設備	11,655	2,148	1,377 (2,183)	651	15,832	299	注4

(注) 1 上記の帳簿価額には建設仮勘定並びに無形固定資産の金額は含まない。

- 2 ㈱川崎造船については、上記のほか、連結会社以外から土地1千㎡ほかを賃借している。また、上記のうち土地1千㎡、建物及び構築物2千㎡を連結会社以外に賃貸している。
- 3 ㈱カワサキプレシジョンマシナリについては、上記のほか、連結会社以外から土地5千㎡、建物及び構築物2千㎡を賃借している。また、上記のうち建物及び構築物1千㎡を連結会社以外に賃貸している。
- 4 ㈱カワサキライフコーポレーションについては、上記のほか、連結会社以外から建物及び構築物2千㎡を賃借している。また、上記のうち土地32千㎡、建物及び構築物24千㎡を連結会社以外に賃貸している。
- 5 生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の休止はない。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	リンカーン工場 (米国ネブラスカ 州)	車両事業、 汎用機事業	二輪車・鉄 道車両等製 造設備	6,000	6,477	209 (1,364)	114	12,802	1,574
	メアリービル工場 (米国ミズーリ州)		エンジン製 造設備	2,588	4,987	39 (230)	2	7,618	780

(注) 1 上記の帳簿価額には建設仮勘定並びに無形固定資産の金額は含まない。

2 生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の休止はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの当連結会計年度以後1年間の設備投資計画については、新機種・新製品対応のための設備や増産・生産合理化のための設備を中心に約1,100億円を計画しています。セグメント毎の内訳は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	平成20年度 計画金額(億円)	設備などの主な内容・目的
船舶	100	商船建造合理化設備など
車両	100	車両・建設機械の生産合理化・増産対応設備など
航空宇宙	295	航空機開発・生産設備など
ガスタービン・機械	110	ガスタービン・船用機械等の増産対応・生産合理化設備など
プラント・環境	15	生産合理化設備など
汎用機	320	二輪車の開発用設備の拡充及び新機種対応、生産合理化設備など
油圧機器	110	油圧機器増産対応設備など
その他	50	情報化・福利関連設備など
合計	1,100	

(注) 1 金額には消費税等を含まない。

2 所要資金については、自己資金、借入金等により賄う予定である。

3 無形固定資産に係るものを含む。

4 その他事業には、全社共通設備を含む。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,360,000,000
計	3,360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,669,629,122	1,669,629,122	東京、大阪、名古屋、 各証券取引所	
計	1,669,629,122	1,669,629,122		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

2 東京、大阪、名古屋各取引所は市場第一部である。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は、次のとおりです。

平成13年改正旧商法に基づき発行した2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月8日発行)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	477	477
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,620,879	2,620,879
新株予約権の行使時の払込金額(円)	182	182
新株予約権の行使期間	平成15年12月22日～ 平成22年9月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 182 資本組入額 91	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	477	477

平成13年改正旧商法に基づき発行した2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成16年9月

21日発行)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,475	3,475
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,978,448	15,043,290
新株予約権の行使時の払込金額(円)	232	231
新株予約権の行使期間	平成16年10月12日～ 平成23年9月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 232 資本組入額 116	発行価格 231 資本組入額 116
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,475	3,475

(注) 提出日前月末現在(平成20年5月31日)の新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額については、平成20年6月25日開催の第185期定時株主総会において期末配当を5円とする剰余金の処分案が可決され平成20年3月期の年間配当が1株につき5円と決定されたことに伴い、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の信託証書の転換価額調整条項に従い平成20年4月1日に遡って転換価額を調整していることから、かかる転換価額の調整による影響を反映させた数値を記載している。

旧商法に基づく転換社債

第8回無担保転換社債(平成8年7月25日発行)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	7,518	7,518
転換価格(円)	598	598
資本組入額(円)(注)	-	-

(注) 資本組入額は、当該転換価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じるときは、その端数を切り上げた額とする。

第9回無担保転換社債（平成8年7月25日発行）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	7,038	7,038
転換価格(円)	598	598
資本組入額(円) (注)	-	-

(注) 資本組入額は、当該転換価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じるときは、その端数を切り上げた額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	52,796	1,443,394	-	81,427	4,521	29,204
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	114,320	1,557,714	10,657	92,084	10,657	39,861
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	101,911	1,659,625	11,102	103,187	11,083	50,945
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	10,003	1,669,629	1,141	104,328	1,112	52,058

(注) 1 平成15年4月1日から平成16年3月31日の発行済株式総数及び資本準備金の増加は、平成15年4月1日付で日本飛行機株式会社を完全子会社化する際に行った株式交換に伴うものである。

2 平成17年4月1日から平成18年3月31日及び平成18年4月1日から平成19年3月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、いずれも新株予約権の行使又は転換社債の転換請求による増加である。

3 平成19年4月1日から平成20年3月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使及び転換社債の転換請求による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	148	118	1,371	367	39	156,426	158,470	-
所有株式数 (単元)	10	495,467	48,249	154,786	287,126	154	676,720	1,662,512	7,117,122
所有株式数の 割合(%)	0.00	29.80	2.90	9.31	17.27	0.00	40.70	100	-

(注) 1 自己株式1,326,199株は「個人その他」に1,326単元、「単元未満株式の状況」に199株含まれている。

なお、自己株式1,326,199株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,324,199株である。

2 証券保管振替機構名義の株式29,000株は「その他の法人」に29単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	57,443	3.44
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	56,174	3.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	54,016	3.23
J P M O R G A N C H A S E B A N K (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	53,183	3.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	53,176	3.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	46,397	2.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	37,158	2.22
川崎重工工業従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	30,422	1.82
川崎重工共栄会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	29,469	1.76
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	27,521	1.64
計	-	444,962	26.65

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 53,176千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 37,158千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,324,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,661,188,000	1,661,188	-
単元未満株式	普通株式 7,117,122	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,669,629,122	-	-
総株主の議決権	-	1,661,188	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が、29,000株(議決権29個)含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」には株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が、2,000株(議決権2個)含まれている。

3 「単元未満株式」には当社所有の自己株式199株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎重工業株	神戸市中央区東川崎 町3丁目1番1号	1,324,000	-	1,324,000	0.07
計	-	1,324,000	-	1,324,000	0.07

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,377,139	488,503,396
当期間における取得自己株式	10,605	2,831,350

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式等)	168,611	74,172,287	4,818	1,672,622
保有自己株式数	1,324,199	-	1,329,986	-

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成20年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取り、買増及び新株発行に関する手続きを準用する処分による株式数は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、将来の成長に備え収益力と経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に応じた配当を安定的に継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の配当については継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり年間5円（中間0円、期末5円）の配当を決議し、配当後の内部留保資金の用途については、事業への投資及び借入債務の返済などへ充当することとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成20年6月25日 定時株主総会	8,341	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

事業年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	172	198	496	529	570
最低（円）	95	146	183	308	206

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	468	418	371	324	270	246
最低（円）	401	319	312	240	221	206

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	田崎 雅元	昭和10年9月6日生	昭和33年4月 川崎航空機工業(株) (現・川崎重工工業(株))入社 平成元年12月 Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.取締役社長 平成4年6月 当社取締役就任 平成8年6月 常務取締役就任 平成9年6月 専務取締役就任 平成12年6月 取締役社長就任 平成17年6月 取締役会長就任(現任)	(注)2	169
取締役社長 代表取締役	-	大橋 忠晴	昭和19年11月9日生	昭和44年4月 入社 平成13年4月 執行役員就任 平成15年4月 車両カンパニープレジデント 平成15年6月 常務取締役就任 平成17年4月 取締役副社長就任 平成17年6月 取締役社長就任(現任)	(注)2	100
取締役 副社長 代表取締役	社長補佐 技術統括	松崎 昭	昭和19年3月1日生	昭和41年4月 入社 平成13年4月 執行役員、車両カンパニー バイスプレジデント兼 車両 カンパニー建設機械ビジネス センター長就任 平成15年4月 技術開発本部長就任 平成16年6月 常務取締役就任 平成19年6月 取締役副社長就任(現任)	(注)2	132
常務取締役 代表取締役	航空宇宙 カンパニー プレジデント	元山 近思	昭和20年5月10日生	昭和48年4月 入社 平成13年4月 執行役員、航空宇宙カンパ ニーバイスプレジデント就任 平成16年4月 航空宇宙カンパニー プレジデント就任(現任) 平成16年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	123
常務取締役 代表取締役	車両 カンパニー プレジデント	瀬川 雅司	昭和22年11月22日生	昭和45年4月 入社 平成16年4月 執行役員、車両カンパニー バイスプレジデント就任 平成17年4月 車両カンパニー プレジデント就任(現任) 平成17年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	74
常務取締役 代表取締役	汎用機 カンパニー プレジデント	丹波 晨一	昭和21年1月18日生	昭和46年4月 入社 平成16年4月 執行役員就任 平成17年10月 汎用機カンパニー バイスプレジデント就任 平成18年4月 汎用機カンパニー プレジデント就任(現任) 平成18年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	92
常務取締役 代表取締役	経営企画部長	三原 修二	昭和21年1月27日生	昭和44年4月 入社 平成13年4月 執行役員就任 平成17年4月 人事労政部長 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 平成20年4月 経営企画部長(現任)	(注)2	67
常務取締役 代表取締役	ガスタービン ・機械 カンパニー プレジデント	長谷川 聡	昭和22年8月16日生	昭和47年4月 入社 平成17年4月 執行役員就任 平成19年4月 ガスタービン・機械カンパ ニープレジデント就任(現任) 平成19年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	41
常務取締役 代表取締役	財務経理部長	高尾 光俊	昭和25年4月1日生	昭和47年4月 入社 平成16年4月 財務経理部長(現任) 平成17年4月 執行役員就任 平成20年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	田上 朗	昭和23年4月5日生	昭和46年4月 入社 平成13年4月 経営企画部広報室長 平成14年4月 法務部長 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	41
監査役 (常勤)	-	岡崎 信行	昭和24年2月1日生	昭和47年4月 入社 平成17年6月 (株)川崎造船 取締役就任 企 画本部長 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	16
監査役	-	川本 洋	昭和11年1月5日生	平成10年1月 川崎汽船(株)取締役副社長 平成11年6月 日東物流(株)取締役会長 平成12年10月 (株)ケイライン物流ホールディ ングス取締役社長 平成13年10月 (株)ケイロジスティックス 取締役社長 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	27
監査役	-	土井 憲三	昭和22年12月5日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和62年7月 北山法律事務所(現北山・土 井法律事務所)入所 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						914

- (注) 1 監査役 川本 洋、土井 憲三は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役 田上 朗、川本 洋、土井 憲三の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 岡崎 信行の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
佐々木 知子	昭和30年3月2日生	平成10年4月 東京地検室長検事 平成10年5月 退官・弁護士登録 平成10年7月 参議院議員(自民党比例区) 平成15年9月 厚生労働大臣政務官 平成16年7月 佐々木知子法律事務所開設 平成17年4月 帝京大学法学部教授	()	2

- () 補欠監査役の任期は、就任した時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 当社では、コーポレートの全体最適を追求する戦略的意思決定機能と、それぞれの事業の業務執行機能を分離・強化して経営の効率性を高めるため、執行役員制度を導入している。提出日現在の業務執行体制は次のとおりである。

〔業務執行体制〕

	地位	氏名	担当業務
	執行役員社長	大橋 忠晴	
	執行役員副社長	松崎 昭	社長補佐、技術統括、技術開発本部長
	執行役員常務	元山 近思	航空宇宙カンパニープレジデント
	執行役員常務	瀬川 雅司	車両カンパニープレジデント
	執行役員常務	丹波 晨一	汎用機カンパニープレジデント
	執行役員常務	三原 修二	経営企画部長、関連企業部・法務部・人事労政部担当
	執行役員常務	長谷川 聡	ガスタービン・機械カンパニープレジデント
	執行役員常務	高尾 光俊	財務経理部長
	常務執行役員	神林 伸光	営業推進本部長
	常務執行役員	松岡 京平	車両カンパニーバイスプレジデント
	常務執行役員	村山 滋	航空宇宙カンパニーバイスプレジデント
	執行役員	服部 晃	車両カンパニー車両ビジネスセンター長
	執行役員	浅野 雄一	ガスタービン・機械カンパニー機械ビジネスセンター長
	執行役員	山口 徹	社長特命事項（㈱カワサキマシンシステムズ担当）
	執行役員	木野内 総介	汎用機カンパニー品質保証本部長
	執行役員	河村 義雄	汎用機カンパニー営業本部長
	執行役員	山下 清司	CSR推進部長
	執行役員	菅原 健史	汎用機カンパニーサプライチェーン本部長
	執行役員	上田 澄広	技術開発本部副本部長 兼 システム技術開発センター長
	執行役員	金森 涉	ガスタービン・機械カンパニーガスタービンビジネスセンター長
	執行役員	渡邊 武史	航空宇宙カンパニー企画本部長
	執行役員	村田 泰男	総務部長
	執行役員	牧村 実	技術開発本部副本部長 兼 技術研究所長
	執行役員	宮武 環	汎用機カンパニー企画本部長
	執行役員	山中 秀一	車両カンパニー企画本部長 兼 CSR部長
	執行役員	広畑 昌彦	ガスタービン・機械カンパニー企画本部長 兼 企画部長
	執行役員	田中 信介	営業推進本部付
	執行役員	下村 豊	航空宇宙カンパニー付（P-X、C-X担当）

印は取締役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は取締役・監査役を中心として、当社グループにふさわしいコーポレート・ガバナンスを構築し、その充実を図っています。そして、グループ全体として、株主・顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーの皆様に対しても透明性の高い経営を行い、円滑な関係を構築しながら、効率的で健全な経営を維持することにより企業価値を向上させることを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

(2) 会社の機関の内容

業務執行

当社は、監査役設置型を採用しており、取締役9名が経営戦略の立案と業務執行の監督にあたるとともに、監査役4名（うち社外監査役2名）が監査を行っています。また、経営環境の変化に迅速に対応できる体制とするため、業務執行に関しては、執行役員制の下で、取締役会において選任された執行役員が業務執行を行っています。

業務執行に当たったの基本目標・方針は、取締役会において経営計画を編成するなかで決定され、全執行役員に直ちに示達されるとともに、グループ業務執行会議において徹底が図られます。経営計画の実行状況については、代表取締役及び重要な子会社の経営責任者で構成する経営会議、並びに取締役会において定期的にフォローしています。また、取締役については、その報酬に業績を反映させてインセンティブとする一方で、任期を1年とし、経営責任の明確化を図っています。なお、重要な経営課題については、経営会議において重点的に審議し、所定の事項については取締役会に諮ることとしています。経営会議は原則として月3回開催し、連結経営の見地に立って、経営方針・経営戦略・重要な経営課題等を審議しています。

監査機能

監査役は、取締役会及び経営会議に出席するとともに、重要書類の閲覧や、代表取締役との定期的会合、社内各部門及び子会社の監査を通じて業務及び財産の状況の調査等を行っています。また、当社との取引関係等のない2名の社外監査役により、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するとともに、社内監査役と社外監査役との情報共有を行い、経営監視機能の充実を図っています。

なお、社外監査役は、その責任範囲を会社法第427条第1項及び定款第43条に基づき、1千万円又は会社法第425条第1項に規定する額（監査役報酬の2年分）のいずれか高い方を限度とする契約を当社と結んでいます。

さらに、内部監査部門であるCSR推進部監査室（7名）が、当社グループの経営活動全般における業務執行が、法規並びに社内ルールに基づいて適切に運用されているか等の監査を定期的に行う等、内部統制機能の向上を図っています。また、監査役と監査室は月次で情報交換を行っており、それぞれの監査結果・指摘事項等の情報を共有しています。

会計監査については、当社の会計監査人である、あずさ監査法人の財務諸表監査を受けています。監査役及び監査役会は、会計監査人からの監査計画の概要、監査重点項目の報告を受け、監査役会からも会計監査人に対し監査役監査計画の説明を行っています。監査結果については定期的に（年2回）報告を受け、情報交換や意見交換を行うなど連携を図っています。また、必要に応じて監査役が会計監査人の監査に立ち会うほか、会計監査人から適宜監査に関する報告を受けています。あずさ監査法人の監査の状況、及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社が監査法人に支払うべき報酬の額とその内訳は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数

あずさ監査法人	指定社員	中谷 紀之
	指定社員	黒崎 寛

なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	18名
会計士補等	16名

当社及び連結子会社が監査法人及び公認会計士に支払うべき報酬の額とその内訳（単位 百万円）

	あずさ監査法人	その他監査法人及び 公認会計士
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	154	218
それ以外の報酬	9	202

（注）あずさ監査法人の監査証明に係る報酬は、公認会計士法第2条第1項に定めるものである。

その他監査法人の報酬は、主に海外子会社におけるものであり、監査証明に係る報酬は財務諸表監査に対するもの、それ以外の報酬は税務に関連した業務に対するものである。

コンプライアンス体制

企業倫理に関する社内規則を整備するだけでなく、CSR委員会に加え、グループ内の各組織にコンプライアンス委員会を設置しています。さらに、従業員に対しては「コンプライアンスガイドブック」の配布の他、e-learning等によるコンプライアンス教育も充実させており、グループを挙げてコンプライアンスに対する意識の向上を図っています。その他、外部の弁護士を窓口とする「コンプライアンス報告・相談制度」を定め、従業員が内部の目を気にすることなく相談できる仕組みを構築しています。

(3) 内部統制システムの整備の状況

<基本方針>

当社は「カワサキグループ・ミッションステートメント」を制定し、グループミッションを以下のとおり定めています。

グループミッション

『世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する "Global Kawasaki" 』

川崎重工グループは、広汎な領域における高度な総合技術力によって、地球環境との調和を図りながら、豊かで美しい未来社会の形成に向けて、新たな価値を創造します。

この「グループミッション」の実現のためにこれまでに構築してきた内部統制システムを維持するとともに、不断の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制をより強固なものとする事で企業価値の向上を図ることを内部統制システム構築の基本方針とし、取締役及び使用人の義務とします。

<整備状況>

当社における内部統制システム整備状況は以下のとおりですが、当社を取巻く環境の変化等も視野に入れ、必要に応じて見直しを行うものとします。

なお、平成18年5月24日の取締役会決議以降の変更として、内部統制面でグループ全体を統括する専門組織として、平成18年10月1日付で、CSR推進部を新設するなどしており、平成19年3月29日、平成19年6月27日、平成20年3月27日に取締役会で再決議を行っています。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

- ・経営の意思決定及び業務執行の記録については法令に従った保存体制を確立するとともに、その他の情報も文書管理規程に従い、保存・管理されています。
- ・会議体資料における機密、個人情報それぞれ社内規則による適正な取扱いを徹底し、規則に定められた方法による検証や業務監査などにより、その実効性を確保しています。

損失の危険の管理に関する体制

- ・重要な経営方針他の取締役会付議を規則によって義務付けています。
- ・決裁規則により重要事項の決裁ルールを明確にしています。
- ・リスク管理規則により、リスクの識別、評価及び対応に関する基本原則を明確にしています。
- ・重要なプロジェクトについては、重要プロジェクトのリスク管理に関する規則により、適切なリスク管理の実施を制度化しています。
- ・危機管理規則を定め、緊急事態における行動指針を明らかにするとともに、危機管理体制を構築しています。

- ・CSR推進部、法務部を中心として、各種法令遵守の啓蒙・教育活動を継続して行い、コンプライアンスリスク発生を防ぐべく努めています。
- ・コンプライアンスリスクの管理のため川崎重工業企業倫理規則を制定するとともに、CSR委員会の活動により企業倫理規則の実効性を確保しています。
- ・CSR推進部によりコンプライアンス委員会活動を通じてのコンプライアンス体制の構築及び運用状況の確認、コンプライアンスの啓蒙・教育、コンプライアンス報告・相談制度（内部通報制度）の運営をしており、各制度をモニタリングすることにより実効性を確保しています。
- ・内部監査部門（CSR推進部監査室）による業務監査を行い、業務執行の適正を確保しています。
- ・内部統制推進体制強化のため、各部門・主要子会社にCSR部（又はCSR室）を設置しました。CSR部（又はCSR室）に内部監査機能も併設することにより、内部統制・コンプライアンス体制のレベルアップを図ることとしています。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の業務分担により効率的業務執行を確保しています。
- ・取締役会の決議にもとづき執行役員を定め、各事業分野における業務遂行の効率化を図っています。
- ・社長諮問機関、補佐機関として経営会議や経営企画部を設置しています。
- ・経営計画を策定し、定期的にフォローアップすることで、全社の効率的事業運営を確保しています。
- ・当社グループへ経営方針・計画の周知及び意思統一のためのグループ業務執行会議を開催しています。
- ・機動的な事業運営のための擬似会社制度として、カンパニー制の導入・運営を行っています。
- ・経営資源の効率的投入のため、製造原価、設備投資、間接経費などへの予算統制を行っています。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・業務執行から独立した取締役を置き、経営全般に対する取締役会の監督・監視機能を強化しています。
- ・上記で述べたコンプライアンスリスク管理の施策をとっています。
- ・取締役については、企業倫理の基本理念を自ら遵守する義務を負うほか、全従業員に法令等を遵守させる義務を負っており、その旨、川崎重工業企業倫理規則に規定しています。
- ・執行役員規則、就業規則により使用人の職務執行の法令及び定款への適合を確保しています。
- ・各種法令遵守の啓蒙・教育活動の継続的实施により、法令遵守への理解と意識を常に高めるよう努めています。特に独占禁止法遵守については、独占禁止法遵守に関する取締役会運営細則、及び独占禁止法遵守規則を定め、取締役及び使用人の同法規の遵守を確保するべく、啓蒙・教育を行っています。
- ・CSR推進部によりコンプライアンス体制、コンプライアンスの啓蒙教育、コンプライアンス報告・相談制度（内部通報制度）の運営をしており、各制度をモニタリングすることにより実効性を確保しています。
- ・反社会的勢力との関係を遮断するため、対応を統括する部署を設けるとともに、警察等外部の専門機関との緊密な連携関係を構築しています。

会社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・関連企業の株主として、株主総会における議決権行使による統制を行っています。
- ・関連企業規則・決裁規則によって関連会社運営の重要事項決定等の統制を行っています。
- ・非常勤取締役・非常勤監査役を派遣することによって経営の監督・監視を行っています。その実効性を確保するため、関連企業非常勤役員内規を制定するとともに、非常勤役員に対する啓蒙・教育を行っています。
- ・当社常勤監査役は関連企業常勤監査役とも連携して活動しています。

監査役がその職務を補佐すべき使用人の設置を求めた場合の使用人に関する体制

- ・監査役の要請に応じて要員（監査役付）を配置しています。

監査役職務を補佐すべき使用人の取締役からの独立性に関する体制

- ・ 監査役職務を補佐すべき使用人（監査役付）の人事は、監査役の同意を必要とします。

取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役は、取締役会の他、経営会議やCSR委員会などの全社会議体へ出席をしています。
- ・ 監査役は、取締役との定期的な意見交換を行っています。
- ・ 取締役が監査役に報告すべき事項を両者の協議により定めています。

その他監査役職務の実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 会計監査人や内部監査部門は監査役と緊密に連携しています。
- ・ 監査役の選任議案や監査役報酬等について、法令・定款に従い監査役の同意を得ています。

(4) 取締役及び監査役に支払った報酬

当連結会計年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりです。

区分	支払額（単位 百万円）		
	取締役	監査役	計
定款又は株主総会決議に基づく報酬	604	73	678
株主総会決議に基づく退職慰労金	22		22
計	627	73	701

(5) その他

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めています。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めています。

また、当社は、株主総会の特別決議について、機動的な株主総会運営を可能とするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

また、当社は、自己の株式の取得について、会社の業務又は財産の状況に応じた機動的な自己株式の取得を行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。更に当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表、及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表、及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		39,350		39,875	
2 受取手形及び売掛金	注6	428,588		417,934	
3 たな卸資産		427,934		439,309	
4 繰延税金資産		32,694		25,250	
5 その他	注7	37,623		64,053	
貸倒引当金		4,273		4,140	
流動資産合計		961,917	70.8	982,282	71.2
固定資産					
1 有形固定資産	注1				
(1) 建物及び構築物	注8	97,385		100,982	
(2) 機械装置及び運搬具		62,307		68,371	
(3) 土地	注8	66,502		64,457	
(4) 建設仮勘定		8,538		9,938	
(5) その他		19,085	253,819	16,178	259,927
2 無形固定資産			15,128		16,053
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	注8	65,327		47,189	
(2) 長期貸付金		1,401		2,005	
(3) 繰延税金資産		27,725		38,336	
(4) その他	注2	34,131		34,319	
貸倒引当金		1,472	127,114	1,344	120,506
固定資産合計			396,062		396,487
資産合計			1,357,979		1,378,769
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	注6,8		412,501		430,999	
2 短期借入金	注 8		118,463		120,162	
3 未払法人税等			13,365		16,836	
4 繰延税金負債			295		269	
5 賞与引当金			17,810		19,263	
6 保証工事引当金			5,099		6,733	
7 受注工事損失引当金			12,362		8,836	
8 訴訟損失引当金			2,398		2,245	
9 その他						
(1) 前受金		124,444		124,679		
(2) 1年以内に 償還予定の社債		20,000		17,518		
(3) その他	注6,7	79,763	224,208	76,998	219,195	
流動負債合計			806,506	59.3	824,541	59.8
固定負債						
1 社債			80,826		60,990	
2 長期借入金	注 8		84,927		77,776	
3 繰延税金負債			3,996		5,433	
4 環境対策引当金					2,167	
5 退職給付引当金			77,484		81,927	
6 その他			8,861		6,895	
固定負債合計			256,095	18.8	235,190	17.0
負債合計			1,062,602	78.2	1,059,732	76.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			103,187	7.5		104,328	7.5
2 資本剰余金			53,179	3.9		54,290	3.9
3 利益剰余金			125,798	9.2		151,401	10.9
4 自己株式			55	0.0		459	0.0
株主資本合計			282,110	20.7		309,560	22.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			19,342	1.4		10,292	0.7
2 繰延ヘッジ損益			1,607	0.1		5,217	0.3
3 為替換算調整勘定			9,417	0.6		11,878	0.8
評価・換算差額等合計			8,317	0.6		3,631	0.2
少数株主持分			4,949	0.3		5,845	0.4
純資産合計			295,377	21.7		319,037	23.1
負債及び純資産合計			1,357,979	100.0		1,378,769	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			1,438,618	100.0		1,501,097	100.0
売上原価			1,213,524	84.3		1,262,032	84.0
売上総利益			225,094	15.6		239,064	15.9
販売費及び一般管理費							
1 給料手当		41,020			43,112		
2 賃借料		5,121					
3 旅費交通費		5,409					
4 通信費		1,255					
5 減価償却費		2,988					
6 広告宣伝費		14,601			14,650		
7 貸倒引当金繰入額		92					
8 研究開発費	注 1	33,819			36,228		
9 その他		51,643	155,952	10.8	68,163	162,154	10.8
営業利益			69,141	4.8		76,910	5.1
営業外収益							
1 受取利息		2,799			3,654		
2 受取配当金		1,008			1,350		
3 有価証券売却益		884			465		
4 持分法による投資利益		2,693			7,642		
5 その他		5,111	12,496	0.8	4,733	17,845	1.1
営業外費用							
1 支払利息		6,649			7,980		
2 為替差損		13,391			11,548		
3 その他		12,544	32,585	2.2	11,254	30,783	2.0
経常利益			49,052	3.4		63,972	4.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)			金額(百万円)	
特別利益						
1 退職給付信託設定益	注2				1,375	
2 関連会社株式売却益	注3				292	1,668
特別損失						
1 減損損失	注4				2,763	
2 訴訟損失引当金繰入額		2,398			2,245	
3 環境対策引当金繰入額					2,167	
4 関連会社株式売却損	注5				408	
5 独禁法違反に係る損失	注6	1,387	3,785	0.2		7,585
税金等調整前 当期純利益			45,267	3.1		58,055
法人税、住民税 及び事業税		16,622			23,270	
法人税等調整額		1,336	15,286	1.0	1,260	22,010
少数株主利益			209	0.0		903
当期純利益			29,771	2.0		35,141

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	92,084	42,094	100,775	38	234,917
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,102	11,083			22,186
剰余金の配当（注）			4,672		4,672
役員賞与（注）			13		13
当期純利益			29,771		29,771
自己株式の取得				71	71
自己株式の処分		1		54	55
その他			62		62
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	11,102	11,084	25,022	17	47,193
平成19年3月31日残高（百万円）	103,187	53,179	125,798	55	282,110

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	14,097	-	11,426	2,671	5,507	243,096
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						22,186
剰余金の配当（注）						4,672
役員賞与（注）						13
当期純利益						29,771
自己株式の取得						71
自己株式の処分						55
その他						62
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	5,244	1,607	2,009	5,646	557	5,088
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	5,244	1,607	2,009	5,646	557	52,281
平成19年3月31日残高（百万円）	19,342	1,607	9,417	8,317	4,949	295,377

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	103,187	53,179	125,798	55	282,110
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,141	1,112			2,254
剰余金の配当			8,297		8,297
当期純利益			35,141		35,141
自己株式の取得				488	488
自己株式の処分		18		79	97
その他（注）		19	1,241	4	1,256
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	1,141	1,111	25,602	404	27,450
平成20年3月31日残高（百万円）	104,328	54,290	151,401	459	309,560

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	19,342	1,607	9,417	8,317	4,949	295,377
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2,254
剰余金の配当						8,297
当期純利益						35,141
自己株式の取得						488
自己株式の処分						97
その他（注）						1,256
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	9,049	6,824	2,461	4,686	895	3,790
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	9,049	6,824	2,461	4,686	895	23,659
平成20年3月31日残高（百万円）	10,292	5,217	11,878	3,631	5,845	319,037

（注）利益剰余金変動額の「その他」は、米国において会計基準が変更になったことに伴い、連結子会社 Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A. 及び Kawasaki Motors Corp., U.S.A.における退職給付債務の積立不足額を利益剰余金から控除したこと等によるものである。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		45,267	58,055
2 減価償却費		30,279	37,455
3 減損損失			2,763
4 退職給付引当金の増加額又は 減少額()		8,460	7,124
5 賞与引当金の増加額又は減少額()		2,633	1,451
6 貸倒引当金の増加額又は減少額()		2,224	406
7 受注工事損失引当金の増加額又は 減少額()		246	3,497
8 訴訟損失引当金の増加額又は 減少額()		2,398	153
9 事業構造改善損失引当金の増加額又は減 少額()		9,557	
10 環境対策引当金の増加額又は 減少額()			2,167
11 たな卸資産処分損		1,024	1,350
12 株式売却損益		889	348
13 固定資産売却損益		1,413	1,397
14 退職給付信託設定益			1,375
15 持分法による投資損益			7,642
16 受取利息及び受取配当金		3,807	5,004
17 支払利息		6,649	7,980
18 売上債権の増加額()又は 減少額		2,867	11,102
19 たな卸資産の増加額()又は 減少額		40,607	19,045
20 その他流動資産の増加額() 又は減少額		5,157	10,724
21 仕入債務の増加額又は減少額()		1,247	26,870
22 前受金の増加額又は減少額()		25,285	1,849
23 その他流動負債の増加額又は 減少額()		223	7,757
24 その他		2,887	3,315
小計		70,233	93,606
25 利息及び配当金の受取額		5,393	9,607
26 利息の支払額		6,437	8,035
27 法人税等の支払額		23,329	19,413
営業活動によるキャッシュ・フロー		45,859	75,765

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金(預入期間3ヵ月超)の 純増加額()又は純減少額		27	1,634
2 有形固定資産取得による支出		31,650	45,598
3 有形固定資産売却による収入		2,300	468
4 無形固定資産取得による支出		3,625	5,237
5 無形固定資産売却による収入		175	55
6 投資有価証券取得による支出		10,089	1,183
7 投資有価証券売却による収入		1,588	5,730
8 短期貸付金の純増加額()又は 純減少額		254	277
9 長期貸付けによる支出		88	989
10 長期貸付金の回収による収入		17	94
11 その他		2,222	516
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,312	49,090
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額又は純減少額 ()		9,957	13,098
2 長期借入れによる収入		42,061	3,327
3 長期借入金の返済による支出		19,467	14,817
4 社債の発行による収入		20,000	
5 社債の償還による支出		29,118	20,000
6 自己株式の純増加額()又は 純減少額		67	479
7 配当金の支払額		4,577	8,262
8 少数株主への配当金の支払額		179	259
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,306	27,391
現金及び現金同等物に係る換算差額		481	501
現金及び現金同等物の増加額又は減少額 ()		1,722	1,217
現金及び現金同等物の期首残高		37,505	39,228
連結子会社の会計期間変更による現金 及び現金同等物の期首残高増加高			158
現金及び現金同等物の期末残高	注1	39,228	38,169

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は96社であり、その主要な会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(注) 連結子会社の増加5社のうち、アルナ輸送機用品(株)は株式取得により、K E E 環境サービス(株)他3社は新たに設立したため連結の範囲に含めた。また、連結子会社の減少5社のうち Kawasaki Aeronautica Do Brasil Industria Ltda.他1社は清算したため、深江パウテック(株)及びカワサキヘリコプタシステム(株)は売却したため、他1社は他の連結子会社に吸収合併され消滅したため連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 川崎食品産業(株) (休眠中)</p> <p>(3) 非連結子会社はその総資産、売上高、損益及び利益剰余金等の観点からみて、連結財務諸表に与える影響が重要でないため連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数は19社であり、それぞれ次のとおりである。 非連結子会社... 社 関連会社..... 19社 川崎設備工業(株)、エア・ウォーター防災(株)ほか</p> <p>(注) 持分法適用会社の増加2社のうち、安徽海螺川崎工程有限公司は新たに設立したため、従来、子会社であった深江パウテック(株)は(株)アーステクニカ(持分法適用関連会社)に売却し関連会社となったため持分法の適用範囲に含めた。また、持分法適用会社の減少2社のうち、1社については清算したため、他の1社については売却したため持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 非連結子会社 川崎食品産業(株) (休眠中) 関連会社 民間航空機(株)、朝日アルミニウム(株) これらの関係会社については、損益及び利益剰余金等の観点からみて連結財務諸表に与える影響が重要でないため持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は95社であり、その主要な会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(注) 連結子会社の増加2社は、新たに設立したため、連結の範囲に含めた。また、連結子会社の減少3社のうち、カワサキプラントシステムズ(株)はカワサキ環境エンジニアリング(株) (現：カワサキプラントシステムズ(株)・連結子会社)に、川重工事(株)は当社に、及び他1社は他の連結子会社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数は18社であり、それぞれ次のとおりである。 非連結子会社... 社 関連会社..... 18社 (株)アーステクニカ、南通申遠川崎船舶工程有限公司ほか</p> <p>(注) 持分法適用会社の増加1社は、安徽海螺川崎節能設備製造有限公司を新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めた。また、持分法適用会社の減少2社のうち、エア・ウォーター防災(株)については売却したため、川崎設備工業(株)については一部を売却し持分比率が低下したため、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>Kawasaki Rail Car, Inc., Kawasaki Construction Machinery Corp. of America, Kawasaki Gas Turbine Asia Sdn. Bhd., Kawasaki Gas Turbine Europe G.m.b.H., 武漢川崎船用機械有限公司, 川崎重工産業機械貿易(上海)有限公司, KHI Design & Technical Service Inc., ㈱ケイポイント, ㈱オートポリス, Kawasaki Motors Pty. Ltd., P.T.Kawasaki Motor Indonesia, Kawasaki Motors (Phils.) Corporation, Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A., Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd., Canadian Kawasaki Motors Inc., Kawasaki Robotics (UK) Ltd., 川崎機器人(天津)有限公司, Kawasaki Robotics G.m.b.H., Kawasaki Machine Systems Korea, Ltd., Kawasaki Robotics (USA) Inc., 川崎精密機械(蘇州)有限公司, Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.) Inc., Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Limited, Flutek, Ltd., Kawasaki Heavy Industries (Singapore) Pte. Ltd., 川崎重工大連科技開発有限公司, 川崎重工諮詢(上海)有限公司, Kawasaki do Brasil Industria e Comercio Ltda., Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd., の決算日は毎年12月31日であり、また川重鉄構工事(株)の決算日は毎年2月末日であり、連結決算日(毎年3月31日)と異なっているが、その差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たって仮決算を行っていない。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>Kawasaki Rail Car, Inc., Kawasaki Gas Turbine Asia Sdn. Bhd., Kawasaki Gas Turbine Europe G.m.b.H., 武漢川崎船用機械有限公司, 川崎重工産業機械貿易(上海)有限公司, KHI Design & Technical Service Inc., ㈱ケイポイント, ㈱オートポリス, Kawasaki Motors Pty. Ltd., P.T.Kawasaki Motor Indonesia, Kawasaki Motores do Brasil Ltda., Kawasaki Motors (Phils.) Corporation, Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A., Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd., Canadian Kawasaki Motors Inc., Kawasaki Robotics (UK) Ltd., 川崎機器人(天津)有限公司, Kawasaki Robotics G.m.b.H., Kawasaki Machine Systems Korea, Ltd., 川崎精密機械(蘇州)有限公司, Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.) Inc., Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Limited, Flutek, Ltd., Kawasaki Heavy Industries (Singapore) Pte. Ltd., 川崎重工大連科技開発有限公司, 川崎重工諮詢(上海)有限公司, Kawasaki do Brasil Industria e Comercio Ltda., Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd., の決算日は毎年12月31日であり、また川重鉄構工事(株)の決算日は毎年2月末日であり、連結決算日(毎年3月31日)と異なっているが、その差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たって仮決算を行っていない。 (追加情報) Kawasaki Robotics (USA) Inc., Kawasaki Construction Machinery Corp. of Americaの2社については、従来決算日を12月31日としていたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更した。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 主として償却原価法により評価している。</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)により評価している。 ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価している。 <p>なお、売買目的有価証券については保有していない。</p> <p>たな卸資産 主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法により評価している。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる正味の債権債務 時価法により評価している。</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により償却している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる正味の債権債務 同左</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により償却している。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,162百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載している。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法により償却している。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却している。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>保証工事引当金 保証工事費用の支出に備え、過去の実績又は個別の見積りに基づき計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 当連結会計年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上している。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、判決に基づく見積り額を計上している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,761百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>保証工事引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しており、会計基準変更時差異は、一部子会社を除き10年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異は、主として10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、主として10年による定額法により当連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））によっている。</p> <p>(5) 収益の計上基準 長期・大型の工事（主として、工期1年超、請負金額30億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用している。 なお、引渡受注工事の売上金額が決定せず及び（又は）売上原価の集計が完了していない工事についてはいずれも見積り計上を行っている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="201 1462 715 1709"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約、 通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権・債務等 (予定取引を含む)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ、 金利オプション</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 各社社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約、 通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等 (予定取引を含む)	金利スワップ、 金利オプション	借入金	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 収益の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約、 通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等 (予定取引を含む)						
金利スワップ、 金利オプション	借入金						

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後5年間の均等償却を行っている。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、当該連結会計年度において一括償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、その効果の及ぶ期間を見積り、当該期間において均等償却を行っている。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、当該連結会計年度において一括償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は292,035百万円である。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(研究開発費に係る会計方針の変更) 従来、汎用機事業におけるニューモデル開発等に係る費用は製造費用として売上原価に計上していたが、新技術・新機構の開発や新素材の採用による対応等、研究開発要素が強い案件が増加するという質的变化があること、また、財務諸表等の利用者の意思決定により有用かつ適切な情報提供を行い、他社の財務諸表との比較可能性をより高めることを目的として、当連結会計年度から販売費及び一般管理費に含めている。この変更による損益への影響は軽微であるほか、従来と比較すると売上原価が18,008百万円少なく、販売費及び一般管理費が同額多く表示されている。また、前連結会計年度において売上原価に含まれている金額は14,417百万円である。 なお、変更の時期については、研究開発投資の増額を含む中期経営計画「Global K」の公表後、具体的な研究開発計画を策定し、当該計画が平成19年3月開催の取締役会で承認されたことを受け、当連結会計年度から上記のとおり変更することが適当であると判断した。従って、当中間連結会計期間においては当該費用は従来どおり売上原価に含めており、当連結会計年度と同一の処理を行なった場合、売上原価が7,890百万円少なく、販売費及び一般管理費がおおむね同額多くなっている。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
	<p>(連結損益計算書関係) 販売費及び一般管理費の「賃借料」、「旅費交通費」、「通信費」、「減価償却費」については、それぞれ販売費及び一般管理費の総額の百分の十以下であり、かつ、重要性が低下したため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の各費目の金額は次のとおりである。</p> <table data-bbox="774 1854 1157 2004"> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,202百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>5,821</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>1,345</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,092</td> </tr> </table>	賃借料	5,202百万円	旅費交通費	5,821	通信費	1,345	減価償却費	3,092
賃借料	5,202百万円								
旅費交通費	5,821								
通信費	1,345								
減価償却費	3,092								

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」については、重要性が増加したため区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「持分法による投資損益」は2,693百万円で、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている。

追加情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1 有形固定資産に対する減価償却累計額 560,281百万円	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 575,682百万円
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 株式 8,827百万円 出資金 13,182	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 株式 6,936百万円 出資金 15,925
3 保証債務 (1) 銀行借入金等 日本航空機開発協会 10,856百万円 日本航空機エンジン協会 6,383 南通中遠川崎船舶工程有限公司 4,310 (株)アーステクニカ 2,000 番の州エコサービス(株) 278 その他306社 2,640 計 26,469 (2) 従業員住宅資金の銀行借入金 1,567百万円 (3) 合計 28,036百万円	3 保証債務 (1) 銀行借入金等 日本航空機開発協会 14,661百万円 南通中遠川崎船舶工程有限公司 10,571 日本航空機エンジン協会 6,443 (株)アーステクニカ 2,300 同方川崎空調設備有限公司 527 その他283社 2,645 計 37,148 (2) 従業員住宅資金の銀行借入金 1,244百万円 (3) 合計 38,393百万円
4 受取手形割引高 なし	4 受取手形割引高 なし
5 受取手形裏書譲渡高 なし	5 受取手形裏書譲渡高 なし

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																				
<p>6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,659百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,659百万円	支払手形	5,137百万円	設備支払手形	542百万円																															
受取手形	1,659百万円																																				
支払手形	5,137百万円																																				
設備支払手形	542百万円																																				
<p>7 未収還付消費税等は流動資産の「その他」に、未払納付消費税等は流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示している。</p>	7 同左																																				
<p>8 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,321百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,894</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,578</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,440</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,321百万円	土地	1,255	投資有価証券	302	その他	15	計	3,894	支払手形及び買掛金	66百万円	短期借入金	795	長期借入金	3,578	計	4,440	<p>8 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,777</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,777</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,521百万円	土地	940	投資有価証券	302	その他	13	計	6,777	支払手形及び買掛金	79百万円	短期借入金	793	長期借入金	1,904	計	2,777
建物及び構築物	2,321百万円																																				
土地	1,255																																				
投資有価証券	302																																				
その他	15																																				
計	3,894																																				
支払手形及び買掛金	66百万円																																				
短期借入金	795																																				
長期借入金	3,578																																				
計	4,440																																				
建物及び構築物	5,521百万円																																				
土地	940																																				
投資有価証券	302																																				
その他	13																																				
計	6,777																																				
支払手形及び買掛金	79百万円																																				
短期借入金	793																																				
長期借入金	1,904																																				
計	2,777																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は33,819百万円である。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は36,228百万円である。</p> <p>2 退職給付信託設定益は、保有する投資有価証券を退職給付信託に追加拠出したことによるものである。</p> <p>3 関連会社株式売却益は、エア・ウォーター防災(株)株式の売却によるものである。</p> <p>4 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県袖ヶ浦市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県袖ヶ浦市</td> <td>土地等</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>兵庫県加古郡稲美町</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	事業用資産	千葉県袖ヶ浦市	土地	遊休資産	千葉県袖ヶ浦市	土地等	事業用資産	兵庫県加古郡稲美町	土地
用途	場所	種類											
事業用資産	千葉県袖ヶ浦市	土地											
遊休資産	千葉県袖ヶ浦市	土地等											
事業用資産	兵庫県加古郡稲美町	土地											

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)									
6 独禁法違反に係る損失は、鋼鉄製橋梁・トンネル換気設備及び水門設備工事に関する独禁法違反に係る課徴金等である。	<p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、重要な賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業損益が悪化もしくは、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価もしくは、固定資産税評価額により評価している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額2,763百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,277</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">486</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,763</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 関連会社株式売却損は、川崎設備工業(株)株式の売却によるものである。</p>	土地	2,277	百万円	建物等	486		計	2,763	
土地	2,277	百万円								
建物等	486									
計	2,763									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加(注)	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,557,714	101,911	-	1,659,625

(注) 増加数の内訳は、次のとおりである。

- (1) 転換社債の転換請求による増加 3千株
(2) 新株予約権付社債の新株予約権行使による増加 101,907千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加(注)1	減少(注)2	当連結会計年度末
普通株式(千株)	208	169	167	210

(注) 1 増加数の内訳は、次のとおりである。

- (1) 単元未満株式の買取による増加 169千株

2 減少数の内訳は、次のとおりである。

- (1) 単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少 14千株
(2) 新株予約権付社債の新株予約権行使に伴い、
新株発行に代えて自己株式を交付したことによる減少 152千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,672	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,297	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加(注)	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,659,625	10,003	-	1,669,629

(注) 増加数の内訳は、次のとおりである。

- (1) 転換社債の転換請求による増加 1千株
- (2) 新株予約権付社債の新株予約権行使による増加 10,001千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加(注)1	減少(注)2	当連結会計年度末
普通株式(千株)	210	1,377	263	1,324

(注) 1 増加数の内訳は、次のとおりである。

- (1) 株主の買取請求に応じたことによる増加 1,210千株
 - (2) 単元未満株式の買取による増加 167千株
- 2 減少数の内訳は、次のとおりである。
- (1) 単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少 23千株
 - (2) 新株予約権付社債の新株予約権行使に伴い、
新株発行に代えて自己株式を交付したことによる減少 145千株
 - (3) 持分法適用関連会社の当社株式売却による減少 47千株
 - (4) 当社株式を保有している持分法適用関連会社を
持分法適用範囲から除外したことによる減少 47千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,297	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,341	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,350百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,228</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に行われた、転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による、資本金増加額及び資本剰余金増加額と転換社債型新株予約権付社債減少額及び転換社債減少額との関係</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">11,102 百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による資本剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right;">11,083 百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の権利行使による転換社債型新株予約権付社債減少額及び転換社債の転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">22,236 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による資本金増加額及び資本剰余金増加額と転換社債型新株予約権付社債の減少額及び転換社債の転換による転換社債の減少額との差額は、新株の発行に代えて自己株式を交付したことにより生じたものである。</p>	現金及び預金勘定	39,350百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	122	現金及び現金同等物	39,228	新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による資本金の増加額	11,102 百万円	新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による資本剰余金の増加額	11,083 百万円	新株予約権の権利行使による転換社債型新株予約権付社債減少額及び転換社債の転換による転換社債減少額	22,236 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,875百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,169</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に行われた、転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による、資本金増加額及び資本剰余金増加額と転換社債型新株予約権付社債減少額及び転換社債減少額との関係</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,141 百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による資本剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,112 百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の権利行使による転換社債型新株予約権付社債減少額及び転換社債の転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">2,318 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による資本金増加額及び資本剰余金増加額と転換社債型新株予約権付社債の減少額及び転換社債の転換による転換社債の減少額との差額は、新株の発行に代えて自己株式を交付したことにより生じたものである。</p>	現金及び預金勘定	39,875百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,705	現金及び現金同等物	38,169	新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による資本金の増加額	1,141 百万円	新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による資本剰余金の増加額	1,112 百万円	新株予約権の権利行使による転換社債型新株予約権付社債減少額及び転換社債の転換による転換社債減少額	2,318 百万円
現金及び預金勘定	39,350百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	122																								
現金及び現金同等物	39,228																								
新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による資本金の増加額	11,102 百万円																								
新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による資本剰余金の増加額	11,083 百万円																								
新株予約権の権利行使による転換社債型新株予約権付社債減少額及び転換社債の転換による転換社債減少額	22,236 百万円																								
現金及び預金勘定	39,875百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,705																								
現金及び現金同等物	38,169																								
新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による資本金の増加額	1,141 百万円																								
新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による資本剰余金の増加額	1,112 百万円																								
新株予約権の権利行使による転換社債型新株予約権付社債減少額及び転換社債の転換による転換社債減少額	2,318 百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産				有形固定資産			
機械装置 及び運搬具	28,847	8,655	20,192	機械装置 及び運搬具	34,793	11,041	23,752
その他	6,975	3,733	3,241	その他	4,384	1,804	2,580
無形固定資産	1,362	779	583	無形固定資産	1,111	425	685
合計	37,185	13,167	24,017	合計	40,289	13,270	27,018
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
5,345百万円				5,737百万円			
1年超				1年超			
19,534				22,690			
合計				合計			
24,880				28,428			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
5,349百万円				6,028百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4,956				5,671			
支払利息相当額				支払利息相当額			
444				644			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする				同左			
定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差				同左			
額を利息相当額とし、各期への配分方法について				同左			
は、利息法によっている。							
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
380百万円				329百万円			
1年超				1年超			
400				143			
合計				合計			
780				473			

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
2 貸主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2 貸主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
有形固定資産				有形固定資産			
機械装置 及び運搬具	1,508	757	750	機械装置 及び運搬具	1,892	683	1,208
その他	481	161	320	その他	358	143	215
無形固定資産	43	22	20	無形固定資産	88	47	41
合計	2,033	941	1,092	合計	2,339	874	1,465
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 519百万円				1年内 638百万円			
1年超 1,141				1年超 1,499			
合計 1,661				合計 2,138			
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 285百万円				受取リース料 379百万円			
減価償却費 244				減価償却費 307			
受取利息相当額 32				受取利息相当額 65			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
(2) オペレーティング・リース取引 該当取引なし				(2) オペレーティング・リース取引 同左			

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価(百万円)	差額(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	-	-	-	301	303	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	302	297	4	-	-	-
合計	302	297	4	301	303	1

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	17,281	49,127	31,845	15,982	33,990	18,008
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	187	138	48	3,878	2,732	1,146
合計	17,468	49,265	31,796	19,860	36,723	16,862

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額(百万円)	1,493	729
売却益の合計額(百万円)	880	465
売却損の合計額(百万円)	0	-

5 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的債券 公社債	-	2
合計	-	2

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	9,014	8,445
優先出資証券	5,000	-
匿名組合出資等	1,686	1,716
合計	15,700	10,162

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

区分	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	-	-	302	-
合計	-	-	302	-

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

区分	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
公社債	-	304	-	-
合計	-	304	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>(1) 取引の内容及び取組方針</p> <p>通貨関連 当社グループは、外貨建資産・負債に係る将来の為替変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引、通貨オプション取引を利用している。 なお、当社グループは外貨建輸出が外貨建輸入を大きく上回る構造となっているため、主として外貨建資産に対するヘッジとして利用している。</p> <p>金利関連 当社グループは、金融負債に係る将来の金利変動による収益及びキャッシュフローへの影響を軽減するため、金利スワップ取引、金利オプション取引を利用している。具体的には、変動金利支払借入金に対し、将来の金利上昇による支払金利の増加を緩和するため変動金利支払額を固定化する金利スワップ、変動金利支払額に上限を設けた金利キャップ及び変動金利支払額を一定の範囲内に収める金利カラーを主に実施している。</p> <p>(2) 取引の利用目的 上記のデリバティブ取引は、事業活動に伴い発生する為替や金利の変動リスクを回避することを目的としたもので、投機やトレーディングを目的としたものではない。なお、当社グループでは金融商品会計基準に基づきヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用している。 ・ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジによっている。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約、 通貨オプション</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権・債務等（予定取引を含む）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ、 金利オプション</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 ・ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約、 通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等（予定取引を含む）	金利スワップ、 金利オプション	借入金	<p>(1) 取引の内容及び取組方針</p> <p>通貨関連 同左</p> <p>金利関連 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約、 通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等（予定取引を含む）						
金利スワップ、 金利オプション	借入金						

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容(信用リスク) 当社グループは、取引の相手方を信用度の高い国際的に優良な金融機関に分散させているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断している。また、当社グループでは、実需原則に基づいてデリバティブ取引を導入しているため、デリバティブ取引の時価変動はヘッジ対象取引の時価変動と相殺され、投機やディーリング取引で認識するような為替変動並びに金利変動によるリスクはほとんどない。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引に関して、取引目的、取引権限、取引商品、取引相手、取引限度額、取引状況報告体制等を定めた社内管理規定を各社に設け、この規定に基づいて取引の実行及びリスク管理を財務・経理部門が行っている。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容(信用リスク) 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引								
売建	91,232		96,479	5,246	91,794		85,381	6,413
買建	5,477		5,535	57	1,865		1,854	11
オプション取引								
売建	1,444				3,320			
(オプション料)	(30)	()	126	96	(37)	()	4	32
買建	1,392				3,040			
(オプション料)	(30)	()	0	30	(37)	()	34	2
合計				5,316				6,432

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物相場を使用している。

オプション取引・・・主たる金融機関から提示された価格によっている。

2 デリバティブ取引の評価については、期末日現在の時価により評価している。

なお、外貨建金銭債権債務についても期末日現在の為替相場をもって期末換算を行っており、デリバティブ取引の時価評価損益と外貨建金銭債権債務の換算損益は、個別に認識をしたうえで損益計算書上両者の損益を相殺し、その効果を実現させている。

3 予定取引に対するデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いている。

4 当社グループでは、実需原則に基づき、為替の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機やディーリング取引を目的としたデリバティブ取引は行っていない。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けている。また、当社及び一部の連結子会社で、確定拠出型年金とキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）を導入し、従来の退職一時金の一部を積み立てている。なお、一部の海外連結子会社は、退職年金制度を設けている。また、当社においては、退職給付信託を設定している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">186,953百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産（注2）</td> <td style="text-align: right;">116,999</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">69,954</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務（注3）</td> <td style="text-align: right;">16,347</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">26,398</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">37,545</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right;">75,154</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用（注2）</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金((7)-(8))</td> <td style="text-align: right;">77,484</td> </tr> </table> <p>(注1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>(注2) 当社の退職給付信託及び当社と連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p> <p>(注3) 当社及び一部の子会社において、退職一時金制度を変更したことにより過去勤務債務（債務の減額）が発生している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,723百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,676</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益（注2）</td> <td style="text-align: right;">974</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,214</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,516</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出型年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))</td> <td style="text-align: right;">22,364</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。</p> <p>(注2) 連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p>	(1) 退職給付債務	186,953百万円	(2) 年金資産（注2）	116,999	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	69,954	(4) 未認識過去勤務債務（注3）	16,347	(5) 未認識数理計算上の差異	26,398	(6) 会計基準変更時差異の未処理額	37,545	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	75,154	(8) 前払年金費用（注2）	2,330	<hr/>		(9) 退職給付引当金((7)-(8))	77,484	(1) 勤務費用	8,723百万円	(2) 利息費用	4,676	(3) 期待運用収益（注2）	974	(4) 過去勤務債務の費用処理額	2,214	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	782	(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,516	<hr/>		(7) 確定拠出型年金への拠出額	420	<hr/>		(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	22,364	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">182,766百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産（注2）</td> <td style="text-align: right;">96,979</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">85,786</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務（注3）</td> <td style="text-align: right;">14,162</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,682</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">25,029</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right;">79,602</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用（注2）</td> <td style="text-align: right;">2,325</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金((7)-(8))</td> <td style="text-align: right;">81,927</td> </tr> </table> <p>(注1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>(注2) 当社の退職給付信託及び当社と連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p> <p>(注3) 当社及び一部の子会社において、退職一時金制度を変更したことにより過去勤務債務（債務の減額）が発生している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,556百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,625</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益（注2）</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,285</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,983</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,514</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出型年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))</td> <td style="text-align: right;">20,965</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。</p> <p>(注2) 連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p>	(1) 退職給付債務	182,766百万円	(2) 年金資産（注2）	96,979	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	85,786	(4) 未認識過去勤務債務（注3）	14,162	(5) 未認識数理計算上の差異	4,682	(6) 会計基準変更時差異の未処理額	25,029	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	79,602	(8) 前払年金費用（注2）	2,325	<hr/>		(9) 退職給付引当金((7)-(8))	81,927	(1) 勤務費用	8,556百万円	(2) 利息費用	4,625	(3) 期待運用収益（注2）	945	(4) 過去勤務債務の費用処理額	2,285	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,983	(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,514	<hr/>		(7) 確定拠出型年金への拠出額	483	<hr/>		(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	20,965
(1) 退職給付債務	186,953百万円																																																																																								
(2) 年金資産（注2）	116,999																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	69,954																																																																																								
(4) 未認識過去勤務債務（注3）	16,347																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	26,398																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	37,545																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	75,154																																																																																								
(8) 前払年金費用（注2）	2,330																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	77,484																																																																																								
(1) 勤務費用	8,723百万円																																																																																								
(2) 利息費用	4,676																																																																																								
(3) 期待運用収益（注2）	974																																																																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	2,214																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	782																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,516																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(7) 確定拠出型年金への拠出額	420																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	22,364																																																																																								
(1) 退職給付債務	182,766百万円																																																																																								
(2) 年金資産（注2）	96,979																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	85,786																																																																																								
(4) 未認識過去勤務債務（注3）	14,162																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	4,682																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	25,029																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	79,602																																																																																								
(8) 前払年金費用（注2）	2,325																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	81,927																																																																																								
(1) 勤務費用	8,556百万円																																																																																								
(2) 利息費用	4,625																																																																																								
(3) 期待運用収益（注2）	945																																																																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	2,285																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,983																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,514																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(7) 確定拠出型年金への拠出額	483																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	20,965																																																																																								

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 主として2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 国内会社 0.0% ~ 3.5% 海外会社 7.75%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額 の処理年数 10年 ~ 15年 (発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法 による)</p> <p>(5) 数理計算上の差異 の処理年数 10年 ~ 15年 (発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法 により、翌連結会計年度か ら費用処理することとして いる)</p> <p>(6) 会計基準変更時差 異の処理年数 主として10年。一部の子会 社では、一括費用処理又は 5年の期間によっている。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の 期間配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 同左</p> <p>(3) 期待運用収益率 同左</p> <p>(4) 過去勤務債務の額 の処理年数 主として10年 (発生時の従 業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額 法による)</p> <p>(5) 数理計算上の差異 の処理年数 主として10年 (発生時の従 業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額 法により、翌連結会計年度 から費用処理することとし ている)</p> <p>(6) 会計基準変更時差 異の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,958百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,380</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">904</td></tr> <tr><td>棚卸資産に含まれる未実現利益 消去額</td><td style="text-align: right;">4,811</td></tr> <tr><td>固定資産に含まれる未実現利益 消去額</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,328</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,728</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,912</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,649</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,191</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">96,436</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,396</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">87,039</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,505</td></tr> <tr><td>工事進行基準に係る 損益申告調整額</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,682</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益否認 その他</td><td style="text-align: right;">5,995 6,299</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">30,911</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">56,127</td></tr> </table>	賞与引当金	7,958百万円	退職給付引当金	49,380	貸倒引当金損金算入限度超過額	904	棚卸資産に含まれる未実現利益 消去額	4,811	固定資産に含まれる未実現利益 消去額	571	減価償却限度超過額	1,328	繰越欠損金	1,728	投資有価証券等評価損	1,912	受注工事損失引当金	4,649	その他	23,191	繰延税金資産 小計	96,436	評価性引当額	9,396	繰延税金資産 合計	87,039	固定資産圧縮積立金	5,505	工事進行基準に係る 損益申告調整額	429	その他有価証券評価差額金	12,682	退職給付信託設定益否認 その他	5,995 6,299	繰延税金負債 合計	30,911	繰延税金資産の純額	56,127	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,655百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">44,835</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">894</td></tr> <tr><td>棚卸資産に含まれる未実現利益 消去額</td><td style="text-align: right;">6,246</td></tr> <tr><td>固定資産に含まれる未実現利益 消去額</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,702</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,038</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,599</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,285</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,432</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">90,257</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,824</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">82,432</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,222</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,590</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益否認 その他</td><td style="text-align: right;">6,552 6,183</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">24,548</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">57,884</td></tr> </table>	賞与引当金	8,655百万円	退職給付引当金	44,835	貸倒引当金損金算入限度超過額	894	棚卸資産に含まれる未実現利益 消去額	6,246	固定資産に含まれる未実現利益 消去額	566	減価償却限度超過額	1,702	繰越欠損金	1,038	投資有価証券等評価損	1,599	受注工事損失引当金	3,285	その他	21,432	繰延税金資産 小計	90,257	評価性引当額	7,824	繰延税金資産 合計	82,432	固定資産圧縮積立金	5,222	その他有価証券評価差額金	6,590	退職給付信託設定益否認 その他	6,552 6,183	繰延税金負債 合計	24,548	繰延税金資産の純額	57,884
賞与引当金	7,958百万円																																																																										
退職給付引当金	49,380																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	904																																																																										
棚卸資産に含まれる未実現利益 消去額	4,811																																																																										
固定資産に含まれる未実現利益 消去額	571																																																																										
減価償却限度超過額	1,328																																																																										
繰越欠損金	1,728																																																																										
投資有価証券等評価損	1,912																																																																										
受注工事損失引当金	4,649																																																																										
その他	23,191																																																																										
繰延税金資産 小計	96,436																																																																										
評価性引当額	9,396																																																																										
繰延税金資産 合計	87,039																																																																										
固定資産圧縮積立金	5,505																																																																										
工事進行基準に係る 損益申告調整額	429																																																																										
その他有価証券評価差額金	12,682																																																																										
退職給付信託設定益否認 その他	5,995 6,299																																																																										
繰延税金負債 合計	30,911																																																																										
繰延税金資産の純額	56,127																																																																										
賞与引当金	8,655百万円																																																																										
退職給付引当金	44,835																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	894																																																																										
棚卸資産に含まれる未実現利益 消去額	6,246																																																																										
固定資産に含まれる未実現利益 消去額	566																																																																										
減価償却限度超過額	1,702																																																																										
繰越欠損金	1,038																																																																										
投資有価証券等評価損	1,599																																																																										
受注工事損失引当金	3,285																																																																										
その他	21,432																																																																										
繰延税金資産 小計	90,257																																																																										
評価性引当額	7,824																																																																										
繰延税金資産 合計	82,432																																																																										
固定資産圧縮積立金	5,222																																																																										
その他有価証券評価差額金	6,590																																																																										
退職給付信託設定益否認 その他	6,552 6,183																																																																										
繰延税金負債 合計	24,548																																																																										
繰延税金資産の純額	57,884																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		試験研究費税額控除	6.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		試験研究費税額控除	3.4	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
試験研究費税額控除	6.7																																																																										
その他	0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
試験研究費税額控除	3.4																																																																										
その他	0.8																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境・ 鉄構事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損 益										
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	108,848	184,283	269,108	183,308	122,062	403,701	167,306	1,438,618	-	1,438,618
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,861	499	1,687	14,409	19,670	9,184	42,303	89,615	(89,615)	-
計	110,709	184,782	270,795	197,718	141,732	412,885	209,609	1,528,234	(89,615)	1,438,618
営業費用	112,957	171,612	257,395	187,882	144,163	385,323	199,972	1,459,307	(89,830)	1,369,477
営業利益又は損 失()	2,248	13,170	13,400	9,836	2,430	27,562	9,637	68,926	214	69,141
資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	117,831	172,615	279,573	165,411	141,472	303,730	193,952	1,374,587	(16,608)	1,357,979
減価償却費	2,168	2,660	5,290	3,076	1,816	10,538	3,150	28,701	1,577	30,279
資本的支出	1,193	8,253	3,029	5,353	996	12,827	6,132	37,786	1,482	39,269

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、建設機械、除雪機械
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境・鉄構事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ATV)、 多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
その他事業	油圧機器、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)124,151百万円である。

4 減価償却費及び資本的支出のうち、「消去又は全社」の項目には全社共通固定資産に係る償却費及び支出額がそれぞれ含まれている。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙事業 (百万円)	ガスタービン・ 機械事業 (百万円)	プラント・ 環境事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	141,397	171,738	237,348	185,486	142,547	433,962	84,027	104,588	1,501,097	-	1,501,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,567	726	1,644	16,940	13,746	8,243	8,724	40,233	91,827	(91,827)	-
計	142,965	172,465	238,993	202,426	156,293	442,206	92,752	144,822	1,592,925	(91,827)	1,501,097
営業費用	139,712	165,292	228,117	189,034	145,454	422,536	83,635	142,468	1,516,252	(92,065)	1,424,186
営業利益又は損失()	3,252	7,172	10,875	13,392	10,839	19,669	9,117	2,353	76,672	237	76,910
資産、減価償却費及び資本的支出											
資産	134,576	161,585	281,516	188,133	132,174	315,308	53,347	164,445	1,431,087	(52,318)	1,378,769
減価償却費	2,458	3,578	6,232	3,765	1,926	13,517	2,658	1,699	35,836	1,618	37,455
資本的支出	4,160	6,454	6,154	5,391	1,318	19,366	4,801	1,674	49,320	1,217	50,538

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、建設機械、除雪機械
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(A T V)、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）115,075百万円である。

4 減価償却費及び資本的支出のうち、「消去又は全社」の項目には全社共通固定資産に係る償却費及び支出額がそれぞれ含まれている。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項（2）減価償却資産の減価償却の方法における会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。同じく追加情報に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより従来の方法によった場合に比較して当連結会計年度の営業費用は、船舶事業が362百万円、車両事業が314百万円、航空宇宙事業が708百万円、ガスタービン・機械事業が526百万円、プラント・環境事業が172百万円、汎用機事業が1,371百万円、油圧機器事業が259百万円、その他事業が208百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

6 事業区分の変更

従来「その他事業」に含めていた「油圧機器事業」については、全セグメントに占める重要性が高まったため、当連結会計年度より新たに区分して「油圧機器事業」として表示している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合は次のとおりとなる。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境・ 鉄構事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	108,848	184,283	269,108	183,308	122,062	403,701	66,649	100,657	1,438,618	-	1,438,618
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,861	499	1,687	14,409	19,670	9,184	8,597	40,434	96,344	(96,344)	-
計	110,709	184,782	270,795	197,718	141,732	412,885	75,246	141,091	1,534,962	(96,344)	1,438,618
営業費用	112,957	171,612	257,395	187,882	144,163	385,323	69,185	137,545	1,466,065	(96,588)	1,369,477
営業利益又は損失()	2,248	13,170	13,400	9,836	2,430	27,562	6,061	3,546	68,897	244	69,141
資産、減価償却費及び資本的支出											
資産	117,831	172,615	279,573	165,411	141,472	303,730	46,788	159,431	1,386,854	(28,875)	1,357,979
減価償却費	2,168	2,660	5,290	3,076	1,816	10,538	1,630	1,519	28,701	1,577	30,279
資本的支出	1,193	8,253	3,029	5,353	996	12,827	4,954	1,177	37,786	1,482	39,269

7 事業名称の変更

「プラント・環境事業」の名称については、従来「プラント・環境・鉄構事業」としていたが、同事業における鉄構部門の重要性が低下したため、当連結会計年度より名称を変更している。なお、これによるセグメント別の売上高、営業損益等への影響はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,042,992	261,254	98,841	22,690	12,840	1,438,618	-	1,438,618
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	278,959	18,016	4,320	18,737	186	320,220	(320,220)	-
計	1,321,952	279,270	103,161	41,427	13,026	1,758,839	(320,220)	1,438,618
営業費用	1,256,537	277,533	100,782	40,727	12,808	1,688,389	(318,912)	1,369,477
営業利益又は損失 ()	65,414	1,737	2,379	699	218	70,450	(1,308)	69,141
資産	1,093,598	202,539	70,359	26,081	2,868	1,395,447	(37,467)	1,357,979

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）124,151百万円である。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,058,487	267,559	131,608	33,296	10,145	1,501,097	-	1,501,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	307,546	25,201	5,320	24,751	246	363,067	(363,067)	-
計	1,366,033	292,761	136,928	58,048	10,392	1,864,164	(363,067)	1,501,097
営業費用	1,291,102	293,276	132,449	56,597	10,117	1,783,542	(359,355)	1,424,186
営業利益又は損失 ()	74,931	515	4,479	1,451	274	80,622	(3,711)	76,910
資産	1,103,513	191,075	83,928	37,917	3,333	1,419,768	(40,999)	1,378,769

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）115,075百万円である。

4 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項（2）減価償却資産の減価償却の方法における会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。同じく追加情報に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより従来の方法によった場合に比較して当連結会計年度の営業費用は日本が3,924百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	336,765	119,407	186,066	135,505	777,744
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	1,438,618
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.4	8.3	12.9	9.4	54.0

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア
アジア	中国、韓国、台湾
その他の地域	パナマ、ブラジル、バハマ

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	358,716	153,612	161,905	148,315	822,550
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	1,501,097
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.8	10.2	10.7	9.8	54.7

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア
アジア	中国、韓国、台湾、ベトナム、フィリピン
その他の地域	パナマ、ブラジル、バハマ、オーストラリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	田崎 雅元	当社取締役会長 (社)日本防衛装備工業会 会長	(被所有) 直接 0%	(社)日本防衛装備工業会との営業取引 ・防衛装備に関する資料収集及び報告書原 案の作成に関する役務請負	3	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
- 2 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。
- 3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでいない。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	田崎 雅元	当社取締役会長 (社)日本防衛装備工業会 会長	(被所有) 直接 0%	(社)日本防衛装備工業会との営業取引 ・防衛装備に関する資料収集及び報告書原 案の作成に関する役務請負	3	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
- 2 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。
- 3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでいない。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	175.01円	1株当たり純資産額	187.73円
1株当たり当期純利益	18.94円	1株当たり当期純利益	21.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.58円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	295,377	319,037
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	4,949 (4,949)	5,845 (5,845)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	290,427	313,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,659,415	1,668,304

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	29,771	35,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	29,771	35,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,571,339	1,666,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円) (うち支払利息等(税額相当額控除後) (百万円))	186 (186)	96 (96)
普通株式増加数(千株) (うち転換社債(千株)) (うち新株予約権付社債(千株))	167,209 (42,939) (124,270)	45,289 (24,341) (20,948)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は、平成8年に当社が落札した京都市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成17年8月31日京都地方裁判所から、代価の5%に相当する1,144百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年9月12日に大阪高等裁判所に控訴しましたが、平成18年9月14日棄却され代価の8%に相当する1,831百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はさらに同年9月26日に最高裁判所に上告しましたが、平成19年4月24日棄却されました。この判決に伴い、当社は同年5月2日京都市から損害賠償金及び遅延損害金(利息相当)合わせて2,407百万円の請求を受け、5月8日支払いを行いました。

なお、損害賠償金及び平成19年3月31日までの遅延損害金については、当連結会計年度において訴訟損失引当金として計上しています。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
川崎重工業株 (当社)	第15回無担保 普通社債	平成10年 3月19日	10,000 (10,000)		2.775	無担保	平成20年 3月19日
	第17回無担保 普通社債	平成10年 7月8日	10,000	10,000 (10,000)	2.510	無担保	平成20年 7月8日
	第22回無担保 普通社債	平成11年 11月24日	10,000	10,000	2.330	無担保	平成21年 11月24日
	第24回無担保 普通社債	平成12年 11月14日	10,000 (10,000)		2.000	無担保	平成19年 11月14日
	第25回無担保 普通社債	平成16年 6月16日	10,000	10,000	1.070	無担保	平成21年 6月16日
	第26回無担保 普通社債	平成16年 6月16日	10,000	10,000	1.600	無担保	平成23年 6月16日
	第27回無担保 普通社債	平成18年 11月30日	10,000	10,000	1.520	無担保	平成23年 11月30日
	第28回無担保 普通社債	平成18年 11月30日	10,000	10,000	1.840	無担保	平成25年 11月29日
	普通社債計		80,000 (20,000)	60,000 (10,000)			
	第8回無担保 転換社債(注)2	平成8年 7月25日	7,518	7,518 (7,518)	0.900	無担保	平成20年 9月30日
	第9回無担保 転換社債(注)2	平成8年 7月25日	7,039	7,038	1.000	無担保	平成23年 9月30日
	転換社債計		14,557	14,556 (7,518)			
	ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債 (注)3	平成15年 12月8日	612	477	0.000	無担保	平成22年 9月30日
	ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債 (注)3	平成16年 9月21日	5,657	3,475	0.000	無担保	平成23年 9月30日
	新株予約権付社債計		6,269	3,952			
	計		100,826 (20,000)	78,508 (17,518)			
合計			100,826 (20,000)	78,508 (17,518)			

(注) 1 前期末残高欄及び当期末残高欄の()内は内数で、1年内償還予定の金額である。

2 転換社債の転換条件等は次のとおりである。

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
第8回	転換価額598円につき普通株式1株の割合をもって転換	普通株式	自平成8年9月2日 至平成20年9月29日
第9回	転換価額598円につき普通株式1株の割合をもって転換	普通株式	自平成8年9月2日 至平成23年9月29日

3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2010年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	2011年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式

銘柄	2010年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	2011年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
新株予約権の発行価額（円）	無償	無償
株式の発行価格（円）	182	232
発行価額の総額（百万円）	25,000	25,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額（百万円）	24,321	21,481
新株予約権の付与割合（％）	100	100
新株予約権の行使期間	自 平成15年12月22日 至 平成22年9月16日	自 平成16年10月12日 至 平成23年9月16日

平成13年改正旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

当連結会計年度における新株予約権付社債の減少は、すべて新株予約権の行使によるものである。なお、新株予約権付社債の減少額と、新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額との差額は、株式の発行に代えて自己株式を交付したことによるものである。

なお、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の株式の発行価格については、平成20年6月25日開催の第185期定時株主総会において期末配当を5円とする剰余金の処分案が可決され平成20年3月期の年間配当が1株につき5円と決定されたことに伴い、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の信託証書の転換価額調整条項に従い、平成20年4月1日より231円となっている。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 （百万円）	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）
17,518	20,000	477	30,513	0

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （％）	返済期限
短期借入金	106,519	112,652	2.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,943	7,509	1.27	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 （1年以内に返済予定のものを除く）	84,927	77,776	1.48	平成47年9月
リース債務 （1年以内に返済予定のものを除く）				
その他の有利子負債				
合計	203,391	197,938		

（注）1 「返済期限」は最終返済期限を記載している。

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

3 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）
長期借入金	11,782	4,846	26,236	21,393

(2)【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟案件等

- 1 当社は、平成6年から同10年にかけて、ごみ焼却施設の入札に関して談合を行っていたとして、平成18年6月27日公正取引委員会より排除措置を命じる審決を受けました。当社はこれを不服として、同年7月27日東京高等裁判所へ審決取消しを求める訴訟を提起しました。また平成19年3月23日に公正取引委員会から出された課徴金5,165百万円の納付命令についても、これを不服として審判の開始を求める手続きを同年4月17日に行いました。
- 2 当社は、平成7年に当社が落札した神戸市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する1,364百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴しましたが、平成19年10月30日棄却され代価の6%に相当する1,637百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はこの判決を不服として、同年11月10日最高裁判所に上告しました。
なお、本件に関する損害賠償金及び利息相当額については、当連結会計年度において訴訟損失引当金として計上しています。
- 3 当社は、平成8年に日立造船が落札した福岡市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、日立造船他3社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年4月25日福岡地方裁判所から、代価の7%に相当する2,088百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年5月9日に福岡高等裁判所に控訴しましたが、平成19年11月30日棄却されました。当社はこの判決を不服として、同年12月12日最高裁判所に上告しました。
- 4 当社は、平成8年に日立造船が落札した尼崎市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、日立造船他4社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日、神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する530百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴した結果、平成19年11月30日勝訴しました。原告である住民側は、この判決を不服として同年12月7日最高裁判所に上告しました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			27,260		18,823
2 受取手形	注3,5		2,236		1,494
3 売掛金	注5		285,020		242,641
4 原材料及び貯蔵品			38,003		45,909
5 仕掛品			205,847		228,894
6 前渡金			12,591		16,289
7 前払費用			100		302
8 繰延税金資産			16,550		6,351
9 その他					
(1) 短期貸付金	注5	27,171		20,041	
(2) 未収入金	注6	11,829		12,749	
(3) 未収収益		130		24	
(4) デリバティブ資産				17,392	
(5) その他	注5	1,518	40,649	2,900	53,108
貸倒引当金			989		935
流動資産合計			627,271	66.8	612,879
固定資産					
1 有形固定資産	注2				
(1) 建物	注1	44,298		46,045	
(2) 構築物		8,709		9,155	
(3) 機械装置		30,185		30,416	
(4) 船舶		3		2	
(5) 航空機		282		200	
(6) 車両運搬具		450		649	
(7) 工具器具備品		11,852		9,547	
(8) 土地	注1	36,490		34,441	
(9) 建設仮勘定		2,531	134,805	3,410	133,869

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		4,469		3,793		
(2) 製造実施権		776		398		
(3) その他		4,574	9,820	7,064	11,256	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		60,744		43,417		
(2) 関係会社株式		86,876		88,494		
(3) 関係会社出資金		1,666		1,826		
(4) 長期貸付金		12		10		
(5) 関係会社長期貸付金		3,416		4,446		
(6) 従業員長期貸付金		314		288		
(7) 破産更生債権等		233		197		
(8) 繰延税金資産		8,295		21,000		
(9) その他	注5	5,544		5,903		
貸倒引当金		733	166,371	629	164,956	
固定資産合計			310,997		310,082	33.5
資産合計			938,269	100.0	922,962	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	注3,5		35,939		34,066	
2 買掛金	注5		261,251		267,340	
3 短期借入金	注5		69,924		87,934	
4 1年以内に返済予定 の長期借入金	注1		10,106		3,527	
5 未払金			9,114		10,639	
6 未払費用			27,379		25,411	
7 未払法人税等			6,992		5,817	
8 前受金	注5		50,659		35,639	
9 預り金			792		1,007	
10 前受収益			18		30	
11 賞与引当金			9,949		10,797	
12 保証工事引当金			259		724	
13 受注工事損失引当金			2,683		2,882	
14 訴訟損失引当金			2,398		2,245	
15 その他						
(1) 1年以内に償還予定 の社債		20,000		10,000		
(2) 1年以内に償還予定 の転換社債				7,518		
(3) 設備支払手形	注3	3,165		1,223		
(4) その他	注5	8,121	31,286	1,424	20,166	
流動負債合計			518,756	55.2	508,229	55.0
固定負債						
1 社債			60,000		50,000	
2 転換社債			14,557		7,038	
3 新株予約権付社債			6,269		3,952	
4 長期借入金	注1		70,560		70,155	
5 長期未払金			768		485	
6 環境対策引当金					1,386	
7 退職給付引当金			23,965		25,823	
8 その他	注5		262		524	
固定負債合計			176,383	18.7	159,366	17.2
負債合計			695,139	74.0	667,596	72.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)			当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			103,187	10.9		104,328	11.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		50,945			52,058		
(2) その他資本剰余金		49			48		
資本剰余金合計			50,995	5.4		52,107	5.6
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却積立金		423			174		
固定資産圧縮積立金		6,963			6,734		
繰越利益剰余金		64,857			77,859		
利益剰余金合計			72,244	7.6		84,769	9.1
4 自己株式			45	0.0		459	0.0
株主資本合計			226,382	24.1		240,745	26.0
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			17,810	1.8		9,237	1.0
2 繰延ヘッジ損益			1,062	0.1		5,383	0.5
評価・換算差額等合計			16,747	1.7		14,620	1.5
純資産合計			243,129	25.9		255,366	27.6
負債純資産合計			938,269	100.0		922,962	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	注1		919,655	100.0		889,963	100.0
売上原価			809,058	87.9		784,062	88.1
売上総利益			110,596	12.0		105,900	11.8
販売費及び一般管理費							
1 給料手当		12,213			12,435		
2 福利厚生費		2,924					
3 減価償却費		719			769		
4 旅費交通費		1,791					
5 研究開発費	注2	30,315			32,230		
6 共通部門費受入額		6,740			5,649		
7 請負作業費					3,778		
8 その他		8,805	63,510	6.9	7,983	62,847	7.0
営業利益			47,086	5.1		43,053	4.8
営業外収益							
1 受取利息	注1	986			1,059		
2 受取配当金	注1	5,760			6,640		
3 有価証券売却益		790			394		
4 貸倒引当金戻入益		1,090			151		
5 その他		1,775	10,403	1.1	804	9,051	1.0
営業外費用							
1 支払利息		2,135			2,944		
2 社債利息		1,693			1,617		
3 為替差損		12,548			8,525		
4 その他		7,232	23,609	2.5	7,312	20,399	2.2
経常利益			33,879	3.6		31,705	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 関連会社株式売却益	注3			1,522	
2 退職給付信託設定益	注4			1,375	
3 抱合せ株式消滅差益	注5			189	0.3
特別損失					
1 減損損失	注6			2,662	
2 訴訟損失引当金繰入額		2,398		2,245	
3 環境対策引当金繰入額				1,386	
4 独禁法違反に係る損失	注7	1,387	3,785		0.7
税引前当期純利益			30,094		3.2
法人税、住民税 及び事業税		7,925		8,743	
法人税等調整額		850	8,775	1,066	0.8
当期純利益			21,319		2.3

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 直接材料費		467,705	57.8	445,144	56.7
2 直接経費		140,073	17.3	121,828	15.5
3 用役費		26,356	3.2	52,595	6.7
4 加工費		141,080	17.4	135,583	17.2
5 原価差額		1,595	0.1	264	0.0
6 販売直接費		35,436	4.3	29,174	3.7
売上原価合計		809,058	100.0	784,062	100.0

(注) 原価計算の方法

当社の採用している原価計算は、主として個別原価計算の方法によっているが、二輪車など一部の製品については総合原価計算を採用している。

原価は原則として実際額で計算しているが、直接材料費の一部・用役費・加工費(直接労務費及び間接費)などは予定率をもって計算している。この予定額と実際額との差額は税法の規定に基づき処理している。

また、加工費に占める直接労務費の割合は、前事業年度約25%、当事業年度約24%である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他利益剰余金						
				特別償却 積立金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	92,084	39,861	48	735	6,775	95	47,992	28	187,565	
事業年度中の変動額										
新株の発行	11,102	11,083							22,186	
剰余金の配当（注）							4,672		4,672	
当期純利益							21,319		21,319	
自己株式の取得								71	71	
自己株式の処分			1					54	55	
特別償却積立金取崩（前期分） （注）				222			222			
特別償却積立金取崩（当期分）				223			223			
固定資産圧縮積立金取崩 （前期分）（注）					186		186			
固定資産圧縮積立金取崩 （当期分）					166		166			
固定資産圧縮特別勘定積立金 取崩（前期分）（注）						95	95			
特別償却積立金の積立 （前期分）（注）				131			131			
特別償却積立金の積立 （当期分）				2			2			
固定資産圧縮積立金の積立 （前期分）（注）					540		540			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （百万円）	11,102	11,083	1	311	187	95	16,865	17	38,816	
平成19年3月31日残高（百万円）	103,187	50,945	49	423	6,963		64,857	45	226,382	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	12,993		12,993	200,558
事業年度中の変動額				
新株の発行				22,186
剰余金の配当（注）				4,672
当期純利益				21,319
自己株式の取得				71
自己株式の処分				55
特別償却積立金取崩（前期分） （注）				
特別償却積立金取崩（当期分）				
固定資産圧縮積立金取崩 （前期分）（注）				
固定資産圧縮積立金取崩 （当期分）				
固定資産圧縮特別勘定積立金 取崩（前期分）（注）				

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
特別償却積立金の積立 (前期分)(注)				
特別償却積立金の積立 (当期分)				
固定資産圧縮積立金の積立 (前期分)(注)				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4,817	1,062	3,754	3,754
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4,817	1,062	3,754	42,571
平成19年3月31日残高(百万円)	17,810	1,062	16,747	243,129

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本剰余金			利益剰余金						
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他利益剰余金						
				特別償却 積立金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高（百万円）	103,187	50,945	49	423	6,963		64,857	45	226,382	
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,141	1,112							2,254	
剰余金の配当							8,297		8,297	
当期純利益							20,822		20,822	
自己株式の取得								488	488	
自己株式の処分			1					74	73	
特別償却積立金取崩				251			251			
固定資産圧縮積立金取崩					228		228			
特別償却積立金の積立				2			2			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （百万円）	1,141	1,112	1	249	228		13,002	414	14,363	
平成20年3月31日残高（百万円）	104,328	52,058	48	174	6,734		77,859	459	240,745	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	17,810	1,062	16,747	243,129
事業年度中の変動額				
新株の発行				2,254
剰余金の配当				8,297
当期純利益				20,822
自己株式の取得				488
自己株式の処分				73
特別償却積立金取崩				
固定資産圧縮積立金取崩				
特別償却積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	8,573	6,446	2,127	2,127
事業年度中の変動額合計 （百万円）	8,573	6,446	2,127	12,236
平成20年3月31日残高（百万円）	9,237	5,383	14,620	255,366

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価している。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法により評価している。 なお、売買目的有価証券並びに満期保有目的の債券については保有していない。 	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法及び移動平均法による原価法により評価している。	同左
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権債務の評価基準及び評価方法	時価法により評価している。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により償却している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により償却している。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ810百万円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,189百万円減少している。</p>

	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法により償却している。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却している。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 当社の賞与支給規程に基づき従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3)保証工事引当金 保証工事費用の支出に備え、過去の実績又は個別の見積りに基づき計上している。</p> <p>(4)受注工事損失引当金 当事業年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上している。</p> <p>(5)訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、判決に基づく見積り額を計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)保証工事引当金 同左</p> <p>(4)受注工事損失引当金 同左</p> <p>(5)訴訟損失引当金 同左</p> <p>(6)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上している。</p>

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
	(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しており、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異は、10年による定額法により翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務は、10年による定額法により当事業年度から費用処理している。	(7) 退職給付引当金 同左						
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))によっている。	同左						
7 収益の計上基準	長期・大型の請負工事(工期1年超、請負金額30億円以上)に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用している。 なお、引渡受注工事の売上金額が決定せず及び(又は)売上原価の集計が完了していない工事についてはいずれも見積り計上を行っている。	同左						
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左						
9 ヘッジ会計の方針	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="1" data-bbox="528 1391 920 1592"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約、通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権・債務等(予定取引を含む)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ、金利オプション</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約、通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等(予定取引を含む)	金利スワップ、金利オプション	借入金	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約、通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等(予定取引を含む)							
金利スワップ、金利オプション	借入金							
	(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。	(3) ヘッジ方針 同左						
	(4) ヘッジ有効性の評価 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。	(4) ヘッジ有効性の評価 同左						
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左						

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は244,192百万円である。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(研究開発費に係る会計方針の変更)</p> <p>従来、汎用機事業におけるニューモデル開発等に係る費用は製造費用として売上原価に計上していたが、新技術・新機構の開発や新素材の採用による対応等、研究開発要素が強い案件が増加するという質的变化があること、また、財務諸表等の利用者の意思決定により有用かつ適切な情報提供を行い、他社の財務諸表との比較可能性をより高めることを目的として、当事業年度から販売費及び一般管理費に含めている。この変更による損益への影響は軽微であるほか、従来と比較すると売上原価が18,008百万円少なく、販売費及び一般管理費が同額多く表示されている。また、前事業年度において売上原価に含まれている金額は14,417百万円である。</p> <p>なお、変更の時期については、研究開発投資の増額を含む中期経営計画「Global K」の公表後、具体的な研究開発計画を策定し、当該計画が平成19年3月開催の取締役会で承認されたことを受け、当事業年度から上記のとおり変更することが適当であると判断した。従って、当中間会計期間においては当該費用は従来どおり売上原価に含めており、当事業年度と同一の処理を行なった場合、売上原価が7,890百万円少なく、販売費及び一般管理費がおおむね同額多くなっている。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>				
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 販売費及び一般管理費の「請負作業費」については、販売費及び一般管理費の総額の百分の五以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「請負作業費」は2,966百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>流動資産の「デリバティブ資産」については、総資産の百分の一を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の「デリバティブ資産」の金額は996百万円で、流動資産の「その他」に含まれている。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 販売費及び一般管理費の「請負作業費」については、販売費及び一般管理費の総額の百分の五を超えることとなったため、区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の「請負作業費」の金額は2,966百万円で、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の「福利厚生費」、「旅費交通費」については、販売費及び一般管理費の総額の百分の五以下であり、かつ、重要性が低下したため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度の各費目の金額は次のとおりである。</p> <table data-bbox="774 1899 1157 1971"> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>2,845 百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,735</td> </tr> </table>	福利厚生費	2,845 百万円	旅費交通費	1,735
福利厚生費	2,845 百万円				
旅費交通費	1,735				

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																																												
<p>1 担保について 下記の資産については短期借入金789百万円、長期借入金1,832百万円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 有形固定資産のうち建物</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 有形固定資産のうち土地</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は、350,029百万円である。</p> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,193百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本航空機開発協会</td> <td style="text-align: right;">10,856百万円</td> </tr> <tr> <td>日本航空機エンジン協会</td> <td style="text-align: right;">6,383</td> </tr> <tr> <td>番の州エコサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,518</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)川崎造船</td> <td style="text-align: right;">22,355百万円</td> </tr> <tr> <td>カワサキプラントシステムズ(株)</td> <td style="text-align: right;">8,459</td> </tr> <tr> <td>南通中遠川崎船舶工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">4,310</td> </tr> <tr> <td>(株)川重ガスタービン研究所</td> <td style="text-align: right;">4,029</td> </tr> <tr> <td>(株)アーステクニカ</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,480</td> </tr> </table> <p>(3) 従業員住宅資金の銀行借入金 1,550百万円</p> <p>(4) 合計 61,549百万円</p>	(1) 有形固定資産のうち建物	142百万円	(2) 有形固定資産のうち土地	527百万円	受取手形	178百万円	支払手形	2,193百万円	設備支払手形	530百万円	日本航空機開発協会	10,856百万円	日本航空機エンジン協会	6,383	番の州エコサービス(株)	278	計	17,518	(株)川崎造船	22,355百万円	カワサキプラントシステムズ(株)	8,459	南通中遠川崎船舶工程有限公司	4,310	(株)川重ガスタービン研究所	4,029	(株)アーステクニカ	2,000	その他4社	1,325	計	42,480	<p>1 担保について 下記の資産については短期借入金788百万円、長期借入金1,033百万円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 有形固定資産のうち建物</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 有形固定資産のうち土地</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は、357,192百万円である。</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本航空機開発協会</td> <td style="text-align: right;">14,661百万円</td> </tr> <tr> <td>日本航空機エンジン協会</td> <td style="text-align: right;">6,443</td> </tr> <tr> <td>番の州エコサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,351</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)川崎造船</td> <td style="text-align: right;">16,613百万円</td> </tr> <tr> <td>南通中遠川崎船舶工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">10,571</td> </tr> <tr> <td>カワサキプラントシステムズ(株)</td> <td style="text-align: right;">6,424</td> </tr> <tr> <td>Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">4,189</td> </tr> <tr> <td>(株)川重ガスタービン研究所</td> <td style="text-align: right;">2,829</td> </tr> <tr> <td>(株)アーステクニカ</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,014</td> </tr> </table> <p>(3) 従業員住宅資金の銀行借入金 1,238百万円</p> <p>(4) 合計 66,604百万円</p>	(1) 有形固定資産のうち建物	128百万円	(2) 有形固定資産のうち土地	532百万円	日本航空機開発協会	14,661百万円	日本航空機エンジン協会	6,443	番の州エコサービス(株)	247	計	21,351	(株)川崎造船	16,613百万円	南通中遠川崎船舶工程有限公司	10,571	カワサキプラントシステムズ(株)	6,424	Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co.,Ltd.	4,189	(株)川重ガスタービン研究所	2,829	(株)アーステクニカ	2,300	その他2社	1,086	計	44,014
(1) 有形固定資産のうち建物	142百万円																																																												
(2) 有形固定資産のうち土地	527百万円																																																												
受取手形	178百万円																																																												
支払手形	2,193百万円																																																												
設備支払手形	530百万円																																																												
日本航空機開発協会	10,856百万円																																																												
日本航空機エンジン協会	6,383																																																												
番の州エコサービス(株)	278																																																												
計	17,518																																																												
(株)川崎造船	22,355百万円																																																												
カワサキプラントシステムズ(株)	8,459																																																												
南通中遠川崎船舶工程有限公司	4,310																																																												
(株)川重ガスタービン研究所	4,029																																																												
(株)アーステクニカ	2,000																																																												
その他4社	1,325																																																												
計	42,480																																																												
(1) 有形固定資産のうち建物	128百万円																																																												
(2) 有形固定資産のうち土地	532百万円																																																												
日本航空機開発協会	14,661百万円																																																												
日本航空機エンジン協会	6,443																																																												
番の州エコサービス(株)	247																																																												
計	21,351																																																												
(株)川崎造船	16,613百万円																																																												
南通中遠川崎船舶工程有限公司	10,571																																																												
カワサキプラントシステムズ(株)	6,424																																																												
Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co.,Ltd.	4,189																																																												
(株)川重ガスタービン研究所	2,829																																																												
(株)アーステクニカ	2,300																																																												
その他2社	1,086																																																												
計	44,014																																																												

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																												
<p>5 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">145,180百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">27,147百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産合計</td> <td style="text-align: right;">12,418百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">51,212百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,184百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">16,808百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債合計</td> <td style="text-align: right;">11,789百万円</td> </tr> </table> <p>6 未収還付消費税等は「未収入金」に含めて表示している。</p>	受取手形及び売掛金	145,180百万円	短期貸付金	27,147百万円	その他の資産合計	12,418百万円	支払手形及び買掛金	51,212百万円	短期借入金	34,184百万円	前受金	16,808百万円	その他の負債合計	11,789百万円	<p>5 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">133,059百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,018百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産合計</td> <td style="text-align: right;">12,117百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">47,093百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,958百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">12,067百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債合計</td> <td style="text-align: right;">12,583百万円</td> </tr> </table> <p>6 同左</p>	受取手形及び売掛金	133,059百万円	短期貸付金	20,018百万円	その他の資産合計	12,117百万円	支払手形及び買掛金	47,093百万円	短期借入金	50,958百万円	前受金	12,067百万円	その他の負債合計	12,583百万円
受取手形及び売掛金	145,180百万円																												
短期貸付金	27,147百万円																												
その他の資産合計	12,418百万円																												
支払手形及び買掛金	51,212百万円																												
短期借入金	34,184百万円																												
前受金	16,808百万円																												
その他の負債合計	11,789百万円																												
受取手形及び売掛金	133,059百万円																												
短期貸付金	20,018百万円																												
その他の資産合計	12,117百万円																												
支払手形及び買掛金	47,093百万円																												
短期借入金	50,958百万円																												
前受金	12,067百万円																												
その他の負債合計	12,583百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																					
<p>1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">392,586百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">948百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,887百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は30,315百万円である。</p>	売上高	392,586百万円	受取利息	948百万円	受取配当金	4,887百万円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">430,218百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,588百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は32,230百万円である。</p> <p>3 関連会社株式売却益は、エア・ウォーター防災(株)株式及び川崎設備工業(株)株式の売却によるものである。</p> <p>4 退職給付信託設定益は、保有する投資有価証券を退職給付信託に追加拠出したことによるものである。</p> <p>5 抱合せ株式消滅差益は、川重工事(株)(連結子会社)との合併に伴い、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益として計上したものである。</p> <p>6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>千葉県袖ヶ浦市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県袖ヶ浦市</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="margin-left: 20px;">資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、重要な貸貸用資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="margin-left: 20px;">一部の資産について、事業損益が悪化もしくは、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p>	売上高	430,218百万円	受取利息	989百万円	受取配当金	5,588百万円	用途	場所	種類	貸貸用資産	千葉県袖ヶ浦市	土地	遊休資産	千葉県袖ヶ浦市	土地等
売上高	392,586百万円																					
受取利息	948百万円																					
受取配当金	4,887百万円																					
売上高	430,218百万円																					
受取利息	989百万円																					
受取配当金	5,588百万円																					
用途	場所	種類																				
貸貸用資産	千葉県袖ヶ浦市	土地																				
遊休資産	千葉県袖ヶ浦市	土地等																				

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
7 独禁法違反に係る損失は、鋼鉄製橋梁・トンネル換気設備及び水門設備工事に関する独禁法違反に係る課徴金等である。	<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価もしくは、固定資産税評価額により評価している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額2,662百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,176 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,662</td> </tr> </table>	土地	2,176 百万円	建物等	486	計	2,662
土地	2,176 百万円						
建物等	486						
計	2,662						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加 (注) 1	減少 (注) 2	当事業年度末
普通株式(千株)	113	169	167	115

(注) 1 増加数の内訳は、次のとおりである。

(1) 単元未満株式の買取による増加 169千株

2 減少数の内訳は、次のとおりである。

(1) 単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少 14千株

(2) 新株予約権付社債の新株予約権行使に伴い、
新株発行に代えて自己株式を交付したことによる減少 152千株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加 (注) 1	減少 (注) 2	当事業年度末
普通株式(千株)	115	1,377	168	1,324

(注) 1 増加数の内訳は、次のとおりである。

(1) 株主の買取請求に応じたことによる増加 1,210千株

(2) 単元未満株式の買取による増加 167千株

2 減少数の内訳は、次のとおりである。

(1) 単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少 23千株

(2) 新株予約権付社債の新株予約権行使に伴い、
新株発行に代えて自己株式を交付したことによる減少 145千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産				有形固定資産			
機械装置	21,236	5,657	15,578	機械装置	25,183	6,841	18,342
工具器具備品	3,228	2,308	920	工具器具備品	1,747	750	997
その他	218	79	138	その他	240	123	117
無形固定資産	631	521	109	無形固定資産	211	181	30
合計	25,315	8,567	16,747	合計	27,383	7,895	19,487
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
(2) オペレーティング・リース取引 該当取引なし				(2) オペレーティング・リース取引 同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日現在)			当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	635	6,426	5,791	635	5,518	4,883
関連会社株式	324	516	192			
合計	959	6,942	5,983	635	5,518	4,883

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,548百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,662</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,559</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">991</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,086</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,025</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,432</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,726</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,705</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,028</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,123</td></tr> <tr><td>工事進行基準に係る損益申告調整額</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益否認</td><td style="text-align: right;">5,995</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,283</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,859</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,846</td></tr> </table>	賞与引当金	4,548百万円	退職給付引当金	27,662	投資有価証券等評価損	1,559	貸倒引当金損金算入限度超過額	557	減価償却限度超過額	991	受注工事損失引当金	1,086	その他	22,025	繰延税金資産 小計	58,432	評価性引当額	8,726	繰延税金資産 合計	49,705	固定資産圧縮積立金	5,028	その他有価証券評価差額金	12,123	工事進行基準に係る損益申告調整額	429	退職給付信託設定益否認	5,995	その他	1,283	繰延税金負債 合計	24,859	繰延税金資産の純額	24,846	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,943百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,438</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,351</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,399</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,167</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,956</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,690</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,686</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,003</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,811</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,287</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益否認</td><td style="text-align: right;">6,552</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,651</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,351</td></tr> </table>	賞与引当金	4,943百万円	退職給付引当金	29,438	投資有価証券等評価損	1,351	貸倒引当金損金算入限度超過額	433	減価償却限度超過額	1,399	受注工事損失引当金	1,167	その他	12,956	繰延税金資産 小計	51,690	評価性引当額	6,686	繰延税金資産 合計	45,003	固定資産圧縮積立金	4,811	その他有価証券評価差額金	6,287	退職給付信託設定益否認	6,552	繰延税金負債 合計	17,651	繰延税金資産の純額	27,351
賞与引当金	4,548百万円																																																																
退職給付引当金	27,662																																																																
投資有価証券等評価損	1,559																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	557																																																																
減価償却限度超過額	991																																																																
受注工事損失引当金	1,086																																																																
その他	22,025																																																																
繰延税金資産 小計	58,432																																																																
評価性引当額	8,726																																																																
繰延税金資産 合計	49,705																																																																
固定資産圧縮積立金	5,028																																																																
その他有価証券評価差額金	12,123																																																																
工事進行基準に係る損益申告調整額	429																																																																
退職給付信託設定益否認	5,995																																																																
その他	1,283																																																																
繰延税金負債 合計	24,859																																																																
繰延税金資産の純額	24,846																																																																
賞与引当金	4,943百万円																																																																
退職給付引当金	29,438																																																																
投資有価証券等評価損	1,351																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	433																																																																
減価償却限度超過額	1,399																																																																
受注工事損失引当金	1,167																																																																
その他	12,956																																																																
繰延税金資産 小計	51,690																																																																
評価性引当額	6,686																																																																
繰延税金資産 合計	45,003																																																																
固定資産圧縮積立金	4,811																																																																
その他有価証券評価差額金	6,287																																																																
退職給付信託設定益否認	6,552																																																																
繰延税金負債 合計	17,651																																																																
繰延税金資産の純額	27,351																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8	試験研究費税額控除	4.2	その他	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.0	試験研究費税額控除	5.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9																																				
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8																																																																
試験研究費税額控除	4.2																																																																
その他	3.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.0																																																																
試験研究費税額控除	5.2																																																																
その他	0.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	146.50円	1株当たり純資産額	153.06円
1株当たり当期純利益	13.56円	1株当たり当期純利益	12.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.36円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.21円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成19年 3月31日現在)	当事業年度末 (平成20年 3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	243,129	255,366
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	243,129	255,366
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,659,510	1,668,304

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,319	20,822
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,319	20,822
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,571,434	1,666,902
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	186	96
(うち支払利息等(税額相当額控除後) (百万円))	(186)	(96)
普通株式増加数(千株)	167,209	45,289
(うち転換社債(千株))	(42,939)	(24,341)
(うち新株予約権付社債(千株))	(124,270)	(20,948)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

当社は、平成 8 年に当社が落札した京都市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成17年 8月31日京都地方裁判所から、代価の 5%に相当する1,144百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年 9月12日に大阪高等裁判所に控訴しましたが、平成18年 9月14日棄却され代価の 8%に相当する1,831百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はさらに同年 9月26日に最高裁判所に上告しましたが、平成19年 4月24日棄却されました。この判決に伴い、当社は同年 5月 2日京都市から損害賠償金及び遅延損害金(利息相当)合わせて2,407百万円の請求を受け、5月 8日支払いを行いました。

なお、損害賠償金及び平成19年 3月31日までの遅延損害金については、当事業年度において訴訟損失引当金として計上しています。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当ありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	J F E ホールディングス(株)	13,955
		J F E 商事ホールディングス(株)	4,510
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	3,000
		川崎汽船(株)	2,832
		エア・ウォーター(株)	1,499
		富士電機ホールディングス(株)	1,460
		飯野海運(株)	1,193
		MOTOSIKAL DAN ENJIN NASI ONAL SDN BHD	773
		(株)大垣共立銀行	733
		N T N(株)	726
		その他 157銘柄	11,016
		計	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	地方債(1銘柄)	0
計		0	0

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(出資証券)	
		出資証券(6銘柄)	4
		小計	4
		(匿名組合出資証券)	
		匿名組合出資(1銘柄)	1,711
小計		1	1,711
計		4,089,064	1,716

(注) 売買目的有価証券及び満期保有目的の債券は保有していない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	126,312	6,018	1,330 (258)	131,000	84,954	3,415	46,045
構築物	29,729	1,733	395 (205)	31,067	21,912	1,004	9,155
機械装置	172,659	8,380	6,779 (20)	174,260	143,843	7,099	30,416
船舶	27	-	5	21	19	1	2
航空機	2,209	22	71	2,159	1,958	97	200
車両運搬具	3,018	719	484 (0)	3,253	2,604	292	649
工具器具備品	111,856	3,952	4,361 (0)	111,447	101,899	5,851	9,547
土地	36,490	127	2,176 (2,176)	34,441	-	-	34,441
建設仮勘定	2,531	20,814	19,935	3,410	-	-	3,410
有形固定資産計	484,834	41,768	35,541 (2,662)	491,062	357,192	17,763	133,869
無形固定資産							
ソフトウェア	8,865	1,285	1,126	9,024	5,230	1,958	3,793
製造実施権	2,480	101	208	2,373	1,975	479	398
その他	5,074	3,887	1,303	7,658	593	112	7,064
無形固定資産計	16,420	5,274	2,638	19,056	7,799	2,550	11,256
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 当期増加額には、当社を存続会社とする川重工事(株)との吸収合併により承継した建物17百万円、土地127百万円が含まれている。
- 2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
- 3 建設仮勘定増加の主な要因は航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業及び汎用機事業の生産設備取得によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,722	129	19	267	1,564
賞与引当金	9,949	10,797	9,949	-	10,797
保証工事引当金	259	624	159	-	724
受注工事損失引当金	2,683	2,882	2,683	-	2,882
訴訟損失引当金	2,398	2,245	2,398	-	2,245
環境対策引当金	-	1,386	-	-	1,386

- (注) 貸倒引当金の当期減少額欄の「その他」267百万円は、債権の回収等に伴う個別貸倒引当金の取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	18
預金	
当座預金	13,910
普通預金	4,864
通知預金	30
計	18,805
合計	18,823

b 受取手形

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マヤテック	376
(株)荏原製作所	287
岩谷産業(株)	152
神鋼電機(株)	132
幸陽船渠(株)	114
その他	431
計	1,494

(イ)期日別内訳

期日別	1カ月内	2カ月内	3カ月内	4カ月内	5カ月内	5カ月をこえるもの	計
金額 (百万円)	262	221	466	340	166	36	1,494

c 売掛金

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
防衛省	46,801
Kawasaki Motors Europe N.V.	32,586
(株)カワサキマシンシステムズ	26,241
Kawasaki Motors Corp., U.S.A.	16,789
民間航空機(株)	15,058
その他	105,162
計	242,641

(イ)回収状況並びに滞留状況

期間	前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) (C) $\times 100$ (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 366
当事業年度 (自平成19年4月 至平成20年3月)	285,020	910,402	952,781	242,641	79.7	106.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記期中発生高には消費税等が含まれている。

d 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鋼材	1,314
非鉄金属・電線	4,367
副資材	1,334
素型材	4,473
一般部品	26,829
その他	7,589
計	45,909

e 仕掛品

摘要	金額(百万円)
車両事業	32,118
航空宇宙事業	91,066
ガスタービン・機械事業	79,211
プラント・環境事業	7,323
汎用機事業	19,174
計	228,894

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Kawasaki Motors Corp., U.S.A.	15,067
カワサキプラントシステムズ(株)	13,969
(株)川崎造船	10,451
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	10,423
日本飛行機(株)	8,463
その他	30,119
計	88,494

流動負債

a 支払手形

(ア)振出先別内訳

振出先	金額（百万円）
双日エアロスペース(株)	2,797
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	1,459
(株)菱交	1,428
(株)タカギセイコー	1,024
(株)島津製作所	984
その他	26,371
計	34,066

(イ)期日別内訳

期日別	1 个月内	2 个月内	3 个月内	4 个月内	5 个月内	5 カ月をこえるもの	計
金額 (百万円)	7,226	7,288	7,854	8,046	3,498	151	34,066

b 買掛金

相手先	金額（百万円）
富士重工業(株)	26,593
三菱重工業(株)	26,300
川重ファイナンス(株)	21,853
グローバル・ビジネス・コーポレーション	19,328
住友商事(株)	12,887
その他	160,376
計	267,340

c 短期借入金

借入先	金額（百万円）
カワサキプラントシステムズ(株)	30,672
(株)みずほコーポレート銀行	14,000
(株)川崎造船	5,209
(株)三菱東京UFJ銀行	3,700
(株)新生銀行	2,800
その他 63社	31,552
小計	87,934
一年内返済予定の長期借入金	3,527
合計	91,461

固定負債

a 社債

50,000百万円

内訳は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表等 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

b 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	11,150
(株)みずほコーポレート銀行	8,600
日本生命保険(相)	8,000
国際協力銀行	7,996
日本政策投資銀行	5,443
その他 19社	28,966
合計	70,155

(注) 上記金額には一年内に返済される予定の金額は含んでいない。

(3) 【その他】

事業年度終了後の状況
特記事項はありません。

重要な訴訟案件等

- 1 当社は、平成6年から同10年にかけて、ごみ焼却施設の入札に関して談合を行っていたとして、平成18年6月27日公正取引委員会より排除措置を命じる審決を受けました。当社はこれを不服として、同年7月27日東京高等裁判所へ審決取消しを求める訴訟を提起しました。また平成19年3月23日に公正取引委員会から出された課徴金5,165百万円の納付命令についても、これを不服として審判の開始を求める手続きを同年4月17日に行いました。
- 2 当社は、平成7年に当社が落札した神戸市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する1,364百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴しましたが、平成19年10月30日棄却され代価の6%に相当する1,637百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はこの判決を不服として、同年11月10日最高裁判所に上告しました。
なお、本件に関する損害賠償金及び利息相当額については、当連結会計年度において訴訟損失引当金として計上しています。
- 3 当社は、平成8年に日立造船が落札した福岡市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、日立造船他3社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年4月25日福岡地方裁判所から、代価の7%に相当する2,088百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年5月9日に福岡高等裁判所に控訴しましたが、平成19年11月30日棄却されました。当社はこの判決を不服として、同年12月12日最高裁判所に上告しました。
- 4 当社は、平成8年に日立造船が落札した尼崎市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、日立造船他4社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日、神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する530百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴した結果、平成19年11月30日勝訴しました。原告である住民側は、この判決を不服として同年12月7日最高裁判所に上告しました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1 1,000株券、10,000株券、100,000株券 ただし、1,000株未満の株式については、その株数を表示する株券を発行することができる。 2 単元未満株式の数を表示した株券は、不所持株券の交付請求又は汚損、き損、満欄による代券発行の場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき210円(税込)
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき9,030円(税込)
株券登録料	1枚につき525円(税込)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.khi.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	平成18年度	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成18年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書		平成19年7月19日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書		平成19年4月2日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書		平成20年4月1日 関東財務局長に提出。
(4) 発行登録書（社債） 及びその添付書類			平成19年10月24日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書	平成17年10月24日関東財務局長に提出の発行登録書（社債）に係る訂正発行登録書		平成19年4月2日 平成19年6月27日 平成19年7月19日 関東財務局長に提出。
	平成19年10月24日関東財務局長に提出の発行登録書（社債）に係る訂正発行登録書		平成19年11月30日 平成20年4月1日 関東財務局長に提出。
(6) 半期報告書	平成19年度中	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年11月30日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中谷 紀之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒崎 寛
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は研究開発費に係る会計方針を変更している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中谷 紀之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒崎 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中谷 紀之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒崎 寛
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの平成18年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は研究開発費に係る会計方針を変更している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中谷 紀之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒崎 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの平成19年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。